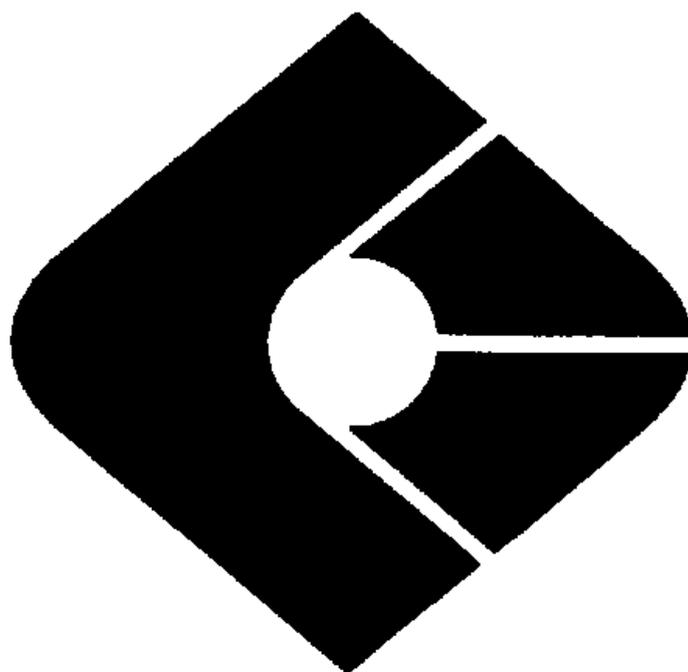


第3期 国頭村人口ビジョン・総合戦略



令和8年3月

国頭村

目次

I. はじめに	1
1. 国頭村の人口ビジョン・総合戦略の概要	1
1.1 国頭村人口ビジョンとは	1
1.2 総合戦略とは(国頭村まち・ひと・しごと創生総合戦略)	1
2. 国頭村の人口推移	2
2.1 国勢調査人口の推移(長期)	2
2.2 3階級別人口の推移	3
2.3 住民基本台帳人口による字別の人口推移	4
II. 国頭村人口ビジョン	5
1. 国頭村の人口推計	5
1.1 総人口の推計	5
1.2 属性別人口推移と将来推計	7
2. 国頭村人口ビジョン	8
III. 第3期国頭村総合戦略	9
1. 第2期人口ビジョン・総合戦略の施策と目標の総括	9
1.1 第2期の人口目標	9
2. 各目標指標の達成状況と考察	10
2.1 基本目標1:国頭村にしかない自然資源を活用したしごとをつくる	10
2.2 基本目標2:移住者と交流人口・関係人口の増加による活力づくり	12
2.3 基本目標3:若者が夢をかなえ、いきいきと活躍できるむらづくり	14
2.4 基本目標4:豊かで安心安全な暮らしを営むむらをつくる	15
3. 数値目標に関して、全体としての達成状況と考察	16
3.1 強みと成功要因	16
3.2 課題と今後の焦点	16
4. 国頭村総合戦略の基本目標・基本方向・KPI	18
5. 総合戦略の施策の展開	20
5.1 基本目標1:若者や女性が住みやすいむらづくりと定住促進に取り組む	20
5.2 基本目標2:国頭村らしい仕事づくりと産業振興	23
5.3 基本目標3:関係人口の創出と拡大による人の流れをつくる	26
5.4 横断的目標:デジタル化の推進	29
資料編	31
1. 住民アンケート結果	31
2. 中学生アンケート結果	59
3. 二十歳の皆様へのアンケート結果	67
4. 子育て世代の皆様へのアンケート結果	73
5. 関係団体ヒアリング概要	76
6. 国頭村地方創生総合戦略策定委員会	81
7. 国頭村創生対策本部	82

I.はじめに

1. 国頭村の人口ビジョン・総合戦略の概要

1.1 国頭村人口ビジョンとは

国頭村の人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向と長期的な人口の将来展望を示すものです。

1.2 総合戦略とは(国頭村まち・ひと・しごと創生総合戦略)

「まち・ひと・しごと創生法^{※1}」に基づき策定した人口ビジョンを踏まえ、「まち・ひと・しごと創生(地方創生)」の実現に向けて、今後の施策目標や施策の基本方向、具体的な施策をまとめた計画です。



「第2期国頭村人口ビジョン・総合戦略」の計画期間満了に伴い、これまでの計画の効果・検証を行い、新たに人口の現状と将来の展望を示し、今後6年間(R8年度～R13年度)^{※2}の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「第3期国頭村人口ビジョン・総合戦略」を策定する。

これまでの策定状況

	計画期間
第1期 国頭村人口ビジョン・総合戦略	平成27年度～令和1年度
第2期 国頭村人口ビジョン・総合戦略	令和3年度～令和7年度

※1:まち・ひと・しごと創生法

我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくためには、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進すること。

※2:計画年度について

第5次国頭村総合計画の計画年度と合わせるため、R13年度とする。

2. 国頭村の人口推移

2.1 国勢調査人口の推移(長期)

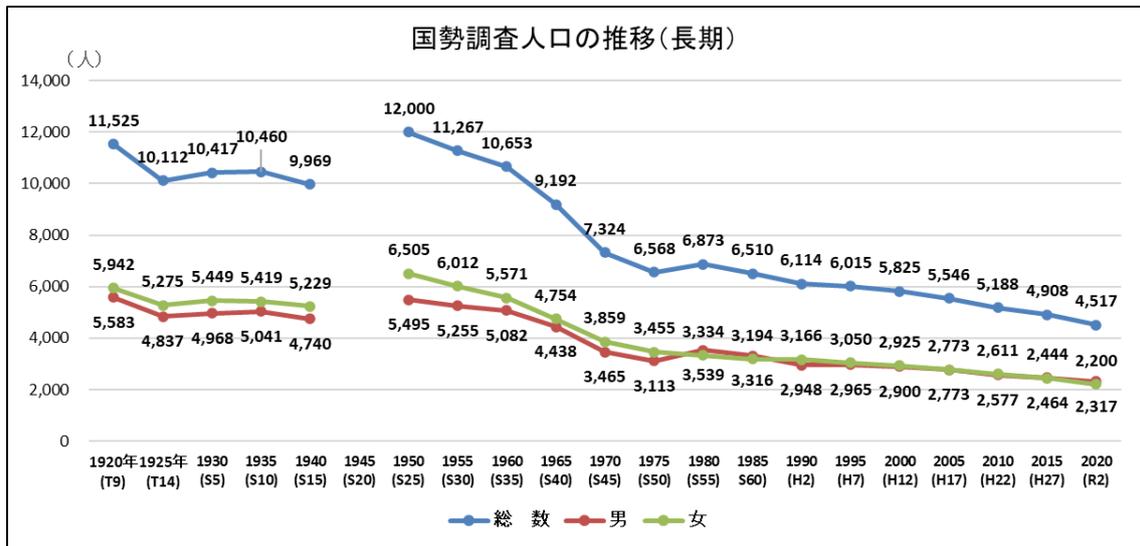


図 1 国勢調査人口の推移

出典:国勢調査

- 1960 年ごろ(戦前・戦後)までは 1 万人の人口があったが、人口減少が続いており、1975 年(復帰後、第二次ベビーブーム終盤)には 7 千人を下回った。
- 以降、減少を続け、2015 年には 5 千人を割り込むこととなった。

2.2 3階級別人口の推移

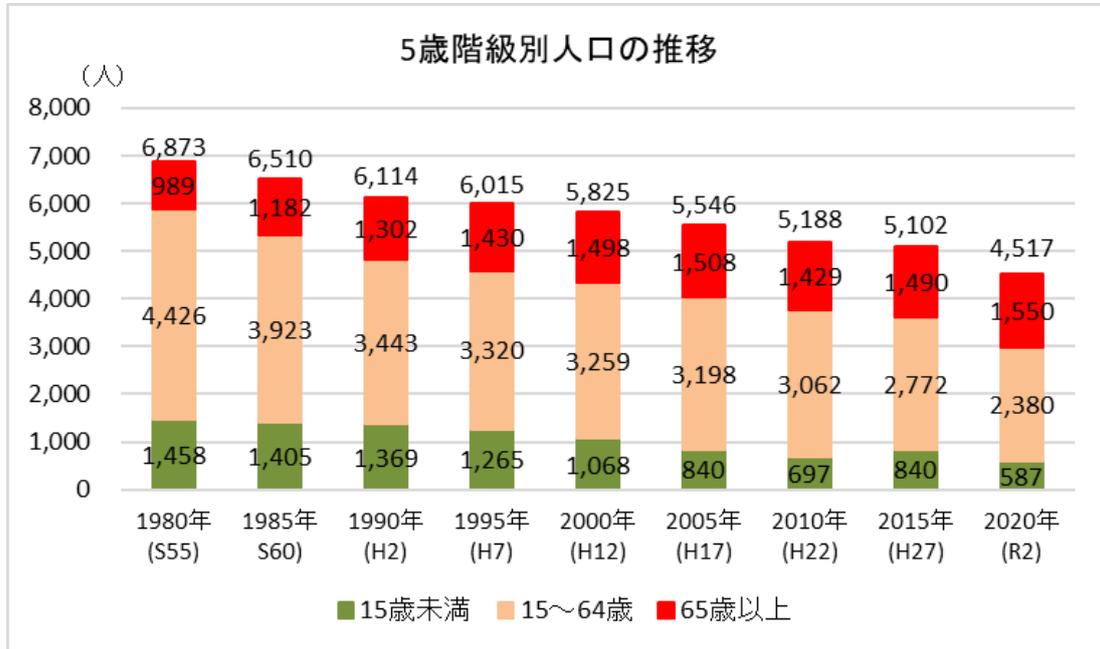


図 2 3階級別人口の推移

出典：国勢調査

- 年少人口(15歳未満)と生産年齢人口(15歳～64歳)は減少傾向にある。
- 高齢者人口は増加傾向にあり、少子高齢化がより進むと考えられる。

2.3 住民基本台帳人口による字別の人口推移

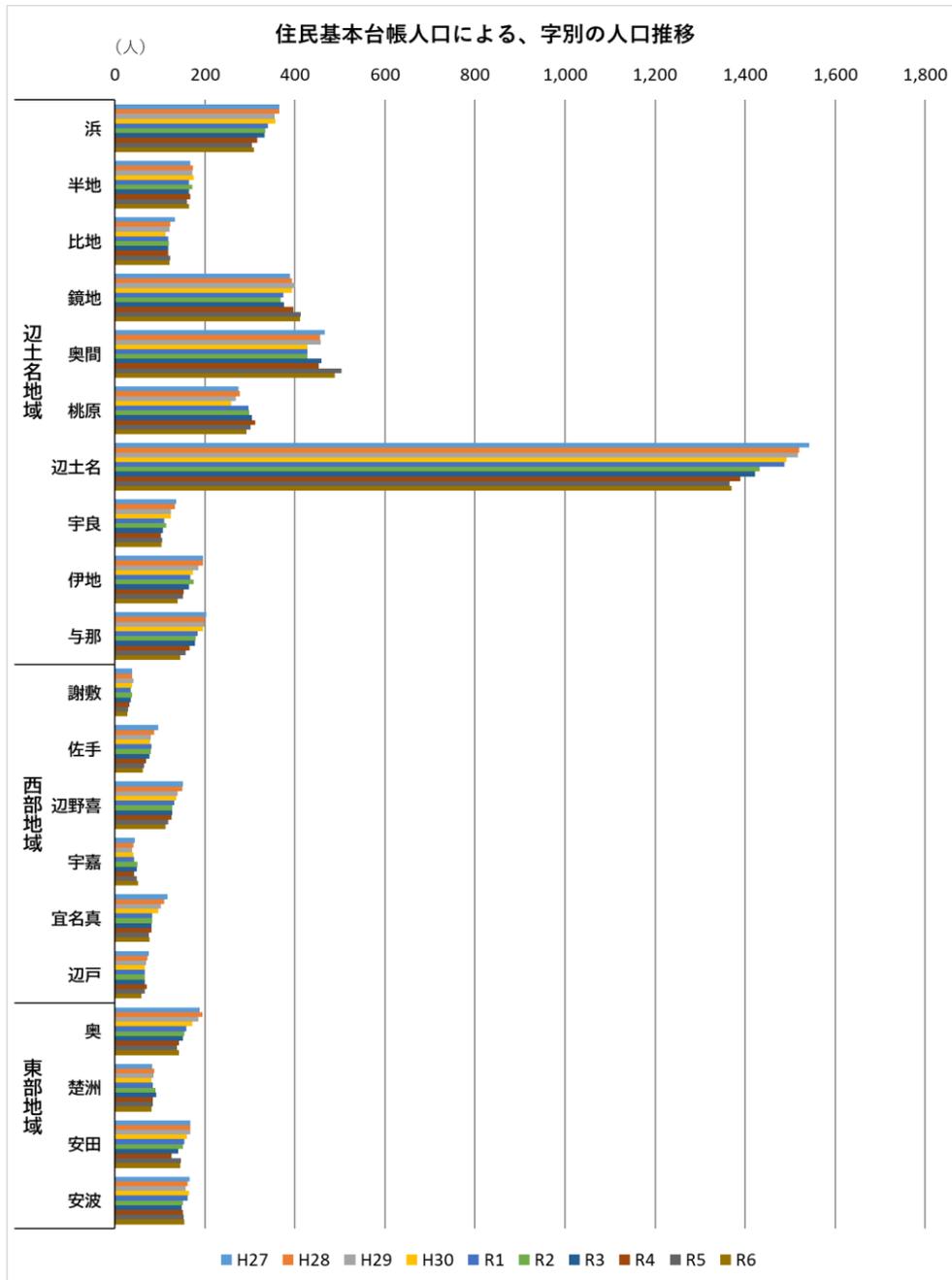


図 3 字別人口の推移(住民基本台帳)

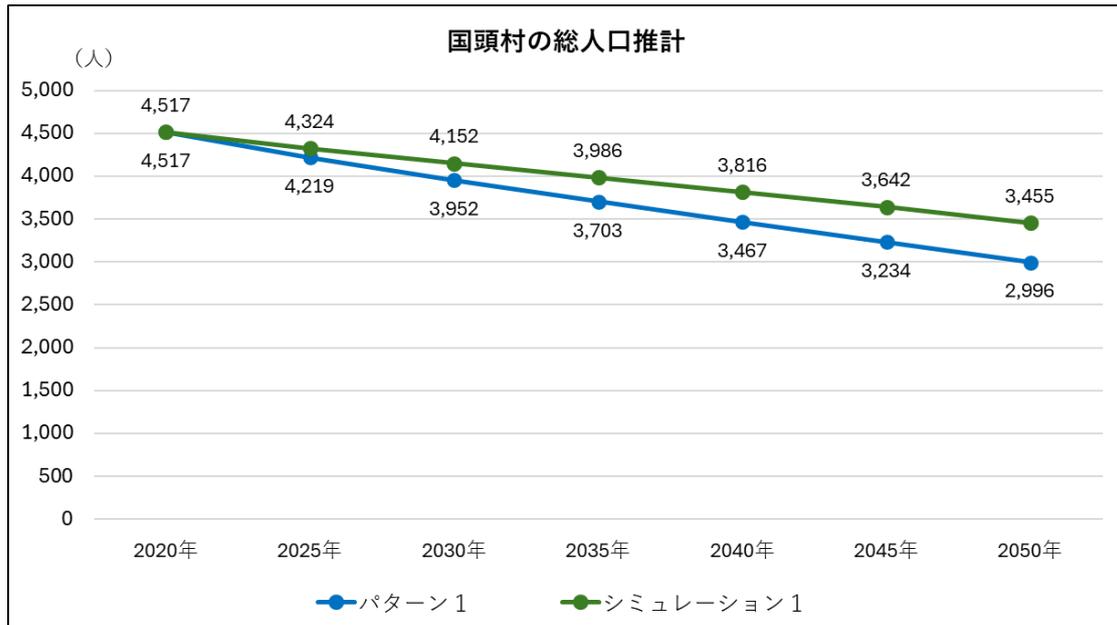
出典:住民基本台帳(各年12月末日)

- 辺土名地域に人口が集中、その中でも字辺土名に集中しており、村全体の人口の3割を占めている。

Ⅱ. 国頭村人口ビジョン

1. 国頭村の人口推計

1.1 総人口の推計



(単位:人)

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
パターン1	4,517	4,219	3,952	3,703	3,467	3,234	2,996
シミュレーション1	4,517	4,324	4,152	3,986	3,816	3,642	3,455

出典:社会保障人口問題研究所将来推計データから作成

図 4 国頭村の将来人口推計

【注記】

パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計

シミュレーション1：出生と死亡だけの要因で人口が変化すると仮定した推計結果、すなわち、人口移動の影響を含まない推計結果

- **想定条件が最良**(合計特殊出生率※3が人口置換水準※4を維持しつつ、人口移動が均衡)でも**推計人口減少**
- 人口減少を正面から受け止めつつ、減少下でも持続可能な村づくりを目指す「適応策」の視点も加味した目標設定が必要
- 全国の移動率が縮小した場合(パターン 1)と出生と死亡だけの要因で人口が変化すると仮定した推計結果、すなわち、人口移動の影響を含まない推計結果(シミュレーション 1)を比較すると、人口の減少率は縮小するものの人口減少に歯止めがかからず、社会減による人口減少の影響が大きくなっている。

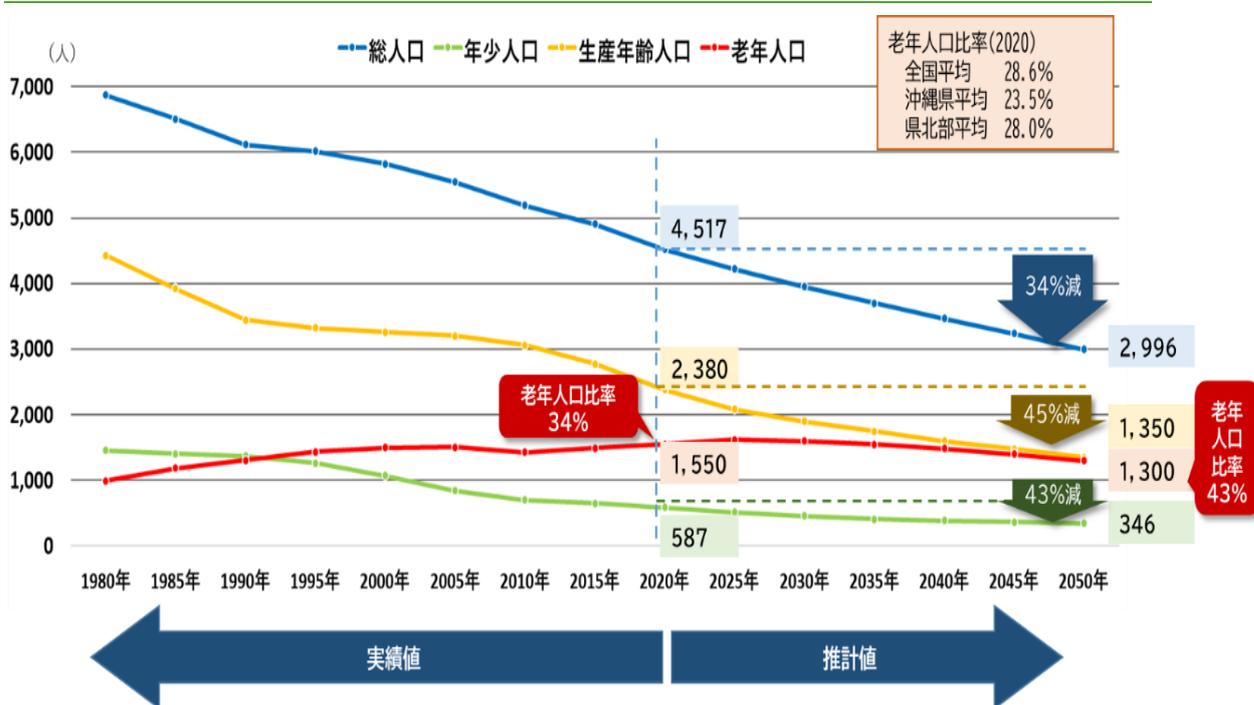
※3:合計特殊出生率

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に産む子供の数の平均値。

※4:人口置換水準

人口が長期間にわたって増えも減りもしない、均衡した状態を維持するために必要な出生水準のこと。

1.2 属性別人口推移と将来推計



出典：社会保障人口問題研究所将来推計データから作成

図 5 属性別人口推移と将来推計

- 2050 年に向け、継続して**全年代層の人口減少**予測
- 2050 年(2020 年比)**老年人口比率 9%上昇**予測
- 他自治体に比べ**高い老年人口比率**(県内で 5 番目に高い)
- **年少、生産年齢人口増加**施策が必要

2. 国頭村人口ビジョン

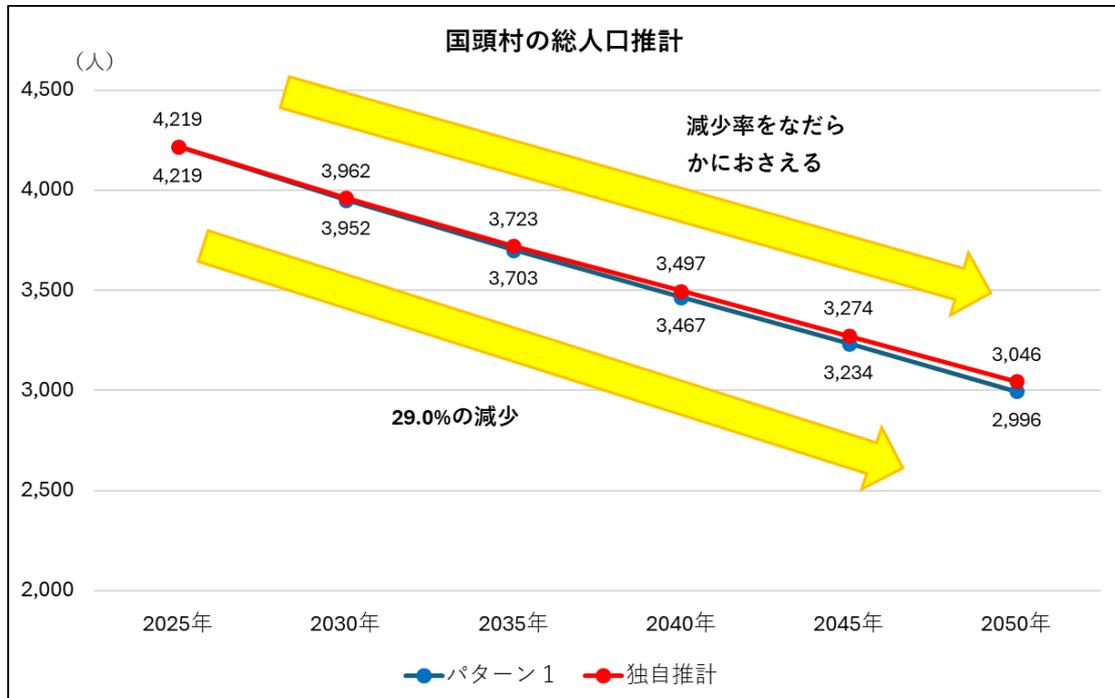


図 6 国頭村の人口ビジョン(独自推計)

全国的な人口減少社会が到来している中、本村では人口が大きく伸びる目標値を掲げるのは、村政運営や住民サービスの提供を行う上で現実的ではないと考えます。

現在そして将来的な人口減少社会を受け止め、現在の行政サービスの水準を維持するとともに、国頭村らしい産業の振興や、村内の空き家や公有地などを活用した定住促進策を行うことで、人口減少の速度を和らげ、2050年に3,000人の人口を維持することを最低限の目標とします。

独自推計は、全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計(社人研推計準拠)を基本として考えます。そのうえで、定住促進策として、仕事づくりと住宅政策を一体として取り組み、転入者(U・Iターン含む)生産年齢人口を5年間で10人程度確保することが必要です。

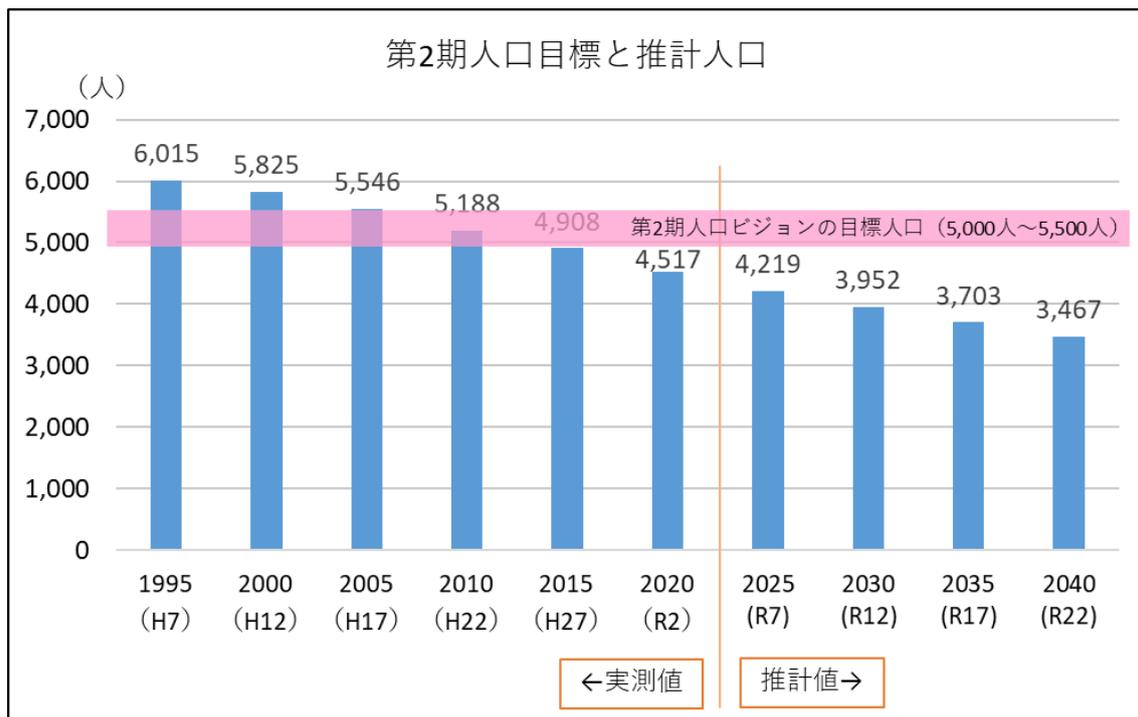
Ⅲ. 第3期国頭村総合戦略

1. 第2期人口ビジョン・総合戦略の施策と目標の総括

1.1 第2期の人口目標

地域の賑わいや働き手の確保のためにも、今後も子育て世代や生産年齢人口を増加させる施策を重点的に行い、総人口の増加を目指す事を決意し、目標値を5,000人～5,500人とします。

国頭村の人口目標は、2065年に5,000人～5,500人規模を目指します。



出典: 推計値は社会保障人口問題研究所

図7 第2期人口目標と推計人口

2. 各目標指標の達成状況と考察

第2期国頭村総合戦略の基本目標別の各目標指標の達成状況については以下のようになっています。

2.1 基本目標1：国頭村にしかない自然資源を活用したしごとをつくる

表1 第2期総合戦略基本目標1に関する指標

目標指標	基準値 (R3.2月)	R7年度 目標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (R7.7月末)	計 (累計)
新規就業者数(農業)	3人	20人	1人	5人	1人	0人	0人	7人
新規就業者数(林業)	2人	10人	1人	3人	6人	1人	2人	13人
新規就業者数(水産業)	0人	10人	0人	1人	2人	5人	0人	8人
新規起業数	6件	10件	7件	10件	11件	4件	5件	37件
辺土名大通りの 空き店舗解消	1件	2件	0件	5件	1件	1件	0件	7件
宿泊施設の誘致	1件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
国頭村公認ガイドの 認証者数	0人	30人	25人	0人	0人	3人	0人	28人
外来植物の駆除努力量	68人日/年	100人日/年	30人	33人	98人	60人	118人	67.8人 /年平均
イヌ・ネコの保護収容数	119頭/年	50頭/年	66頭	40頭	48頭	47頭		50頭 /年平均
登山道の不適正利用日数	60件/年	0件/年	3日	0日	10日	8日		5.3日 /年平均
ワーケーションの受け入れ数	-	108日/年	241日	453日	455日	373日		984.3件 /年平均

※イヌ・ネコの保護収容数の基準値については、R1年度数値となっている。

※ワーケーションの受け入れについては、コワーキングスペースとして実施している。

① 新規就業者数(農業、林業、水産業)

林業の新規就業者数は目標を達成した一方、水産業は目標の80%にとどまり、農業に至っては35%しか達成できていません。

収入が不安定で、長時間労働や肉体労働のイメージが強く、敬遠されやすいことが要因と考えられます。また、新規就業者が増加した林業においても離職率が高いことから、収入や生活への不安を低減する支援制度の充実や、新規参入リスクを低減する段階的な自立モデルを提示し、キャリアとしての見通しを可視化するなど、引き続き担い手不足への対策に取り組む必要があります。

② 新規起業数・空き店舗解消

新規起業数数は、目標10件に対して合計37件となり、目標を大幅に上回る好実績を上げています。また、辺土名大通りにおける空き店舗解消についても、目標2件に対して合計7件

と、一定の成果を収めています。

一方で、空き店舗に新規に事業者が入居した後、廃業に至った事例も見られ、すべての事業者が継続しているわけではない点には留意が必要です。

③ 国頭村公認ガイドの認証者数

目標 30 人に対し、実績は 28 人となっており、目標にほぼ到達しています。やんばるの自然を生かした観光コンテンツの担い手育成が、着実に進んでいることがうかがえます。

2.2 基本目標2:移住者と交流人口・関係人口の増加による活力づくり

表 2 第 2 期総合戦略基本目標 2 に関する指標

目標指標	基準値 (R3.2月)	R7年度 目標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (R7.7月末)	計 (累計)
社会移動(転入－転出)	-25人	+100人	-10人	-12人	74人	-6人	15人	61人
空き家の活用	6件	4件	0件	3件	0件	3件	6件	12件
空き店舗の活用	5件	5件	5件	2件	4件	2件	0件	13件
新規宅地の供給	0	2,500㎡	0㎡	0㎡	0㎡	3866.86㎡	0㎡	3867㎡
定住促進住宅の建設	6戸	8戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸
観光入込客数	783千人	850千人/年	662千人	865千人	896千人	885千人		827千人 /年平均
世界自然遺産推進共同企業体等の民間連携による事業実績	5件	10件	7件	6件	7件	5件	1件	26件
くんじゃんPR隊活動日数	0回/年	4回/年	0回	0回	0回	0回	0回	0回 /年平均
未来技術を活用した観光コンテンツの開発	0件	1件	0件	0件	1件	0件	0件	1件
ふるさと納税の強化	126品	+10品	27品	17品	41品	226品	8品	319品
企業版ふるさと納税の実施	2件	10件	1件	8件	9件	12件	3件	33件
民泊数(教育旅行)	3,713人	+1,000人 (4,713人)	26人	597人	716人	1,104人		2,443人

※「観光入込客数」、「民泊数(教育旅行)」の基準値については、R1 年度数値となっている。

※「民泊数(教育旅行)」のR3 年度数値については、コロナの影響により大幅減となっている。

① 社会移動(転入－転出)

目標達成には至らず、達成率は 61%という結果となりました。転入増加対策を講じてきた一方で、若年層の転出超過を十分に食い止めるには至っておらず、今後はこの層への対策強化が必要と考えられます。

また、令和 5 年度に転入者数が大幅に増加した要因としては、民間の共同住宅の建設による影響が大きいと考えられることから、今後も住宅の整備を継続しつつ、安定した仕事と収入の確保に取り組んでいく必要があります。

② 空き家の活用・空き店舗の活用

空き家の活用は目標 4 件に対し、実績が 12 件と目標を大幅に上回りました。空き店舗の活用も目標 5 件に対し実績 13 件と、いずれも目標を大幅に上回る好実績を上げています。既存ストックを有効活用する施策が成功していることを示しています。

③ 新規宅地の供給

目標 2,500 ㎡に対し、実績が 3,866.86 ㎡と目標を大幅に上回っています。

④ 観光入込客数

目標の 850 千人に対し、令和 4 年度以降は継続して目標を上回っており、好調に推移しています。

2.3 基本目標3:若者が夢をかなえ、いきいきと活躍できるむらづくり

表 3 第 2 期総合戦略基本目標 3 に関する指標

目標指標	基準値 (R3.2月)	R7年度 目標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (R7.7月末)	計 (累計)
若者同士の交流機会の創出	0件	5件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
合計特殊出生率※	1.79人	2.73人※	2.78人	2.70人	2.08人	2.69人	2.47人	12.72人
村営住宅建設	98戸	8戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸
給食費の半額免除(小学校)	3,500円	1,750円	1,750円	0円	0円	0円	0円	0円
給食費の半額免除(中学校)	4,200円	2,100円	2,100円	0円	0円	0円	0円	0円
こども園等主食費の無料化	600円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
こども園等副食費の半額免除	3,000円	1,500円	1500円	0円	0円	0円	0円	0円
こども園等副食費の半額免除	2,000円	1,000円	1000円	0円	0円	0円	0円	0円
こども園等利用料の半額免除	7,000円～ 24,000円	3,500円～ 12,000円	3,500円～ 12,000円	3,500円～ 12,000円	3,500円～ 12,000円	0円	0円	0円
児童生徒の遊び場の創出	0	1施設	0	0	0	1施設	0	1施設
給付型奨学金による 人材育成と人材確保	0人	5人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

※合計特殊出生率の目標設定値は、R2.1 月～12 月に出産した女性のお子さんの数の平均値とした。(基準値は H27 国調数値)

※合計特殊出生率の R3 年度以降の数値は、当該年度 4 月～3 月に出産した女性のお子さんの数の平均値とした。

※人口動態保健所・市区町村別統計による平成 30 年～令和 4 年合計特殊出生率は以下のようになっている。

- ・全 国:1.33 人
- ・沖縄県:1.80 人
- ・国頭村:1.76 人

① 子育て支援について

本村では、子育て支援策を重点施策として位置づけ、手厚い取り組みを展開してきた結果、支援体制は着実に充実しており、一定の成果を上げています。

引き続き、安心して子ども生み育てることができる環境の充実を図ることが求められます。

② 若者同士の交流機会の創出

目標 5 件を掲げていたものの、実績は 0 件にとどまっており、若者の定着に向けた具体的な取り組みは実施できていません。

今後は、国頭村地域交流スペースを拠点として地元団体等と連携し、地域内外の若者が交流できる機会の創出を図っていきます。

2.4 基本目標4:豊かで安心安全な暮らしを営むむらをつくる

表 4 第 2 期総合戦略基本目標 4 に関する指標

目標指標	基準値 (R3.2月)	R7年度 目標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (R7.7月末)	計 (累計)
東部地区での賑わい拠点整備	－	1カ所	1カ所	0カ所	0カ所	0カ所	0カ所	1カ所
公立北部医療センターとの連携	－	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施
ICT支援員の直接確保	0人	1人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
オンライン診療の導入	－	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

① 東部地区での賑わい拠点整備

目標 1 カ所に対し、実績が 1 カ所(やんばるパイナップルの丘 安波)と、目標を達成していません。

② 公立北部医療センターとの連携・オンライン診療の導入

令和11年開院予定の公立北部医療センターと連携した医療体制を構築しています。

オンライン診療の導入について未実施となっており、医療・ICT 分野における住民サービス向上は課題として残っています。

③ ICT 支援員の直接確保

目標 1 人に対し実績が 0 人であり、デジタル化推進のための人材確保が喫緊の課題であることが分かります。

3. 数値目標に関して、全体としての達成状況と考察

第2期総合戦略における国頭村の施策の強みと弱みを以下のようにまとめます。

3.1 強みと成功要因

①地域資源と民間連携の有効性

新規起業数は目標を大幅に上回る37件、空き家・空き店舗の活用も目標の3倍以上にあたる12件、13件を達成し、地域の既存資源と民間の活力が結びついた成功事例となりました。地域住民や移住者の「やりたい」という意欲を支援する施策が、特に効果的であることが示唆される結果となりました。

②交流人口の増加と観光ブランドの確立

観光客入込客数が目標を継続的に上回っており、世界自然遺産登録を契機とした認知度の向上や観光インフラの整備、民間企業等の取り組みにより、交流人口が確実に増加しています。

この増加は、将来的に関係人口や移住者の創出を促す重要な基盤となるものです。

③子育て世帯への経済的支援の成功

子ども医療費助成や不妊治療費助成など、経済的に困難な家庭への直接的な支援が着実に実行され、成果を上げています。これらの施策は、子育て世帯が村に安心して定住するための大きな支えとなっていると考えられます。

3.2 課題と今後の焦点

①ハード整備の遅れ

「定住促進住宅」や「村営住宅」の建設が計画通りに進んでいないことは、第3期戦略における最大の課題の一つです。若者や子育て世代の定住を促すためには、居住環境の整備が不可欠です。

②若者への直接的な支援不足

若者同士の交流機会の創出が未実施であることは、若年層の村外流出に歯止めをかける上で重要なソフト面での支援が十分でないことを示しています。こうした状況を踏まえ、村外に流出した村出身者が戻りたくなる施策や、若者に選ばれる取り組みを実施する必要があります。

③基幹産業の担い手不足

新規起業が好調な一方で、農業、林業、水産業といった村の基幹産業における新規就業者

は依然として目標に達していません。特に農業では目標 20 人に対し実績 7 人とどまってお
り、既存産業の維持・継承が深刻な課題です。

④生活インフラの課題

医療・ICT 分野での目標未達は、特に子育て世代や高齢者にとって不安材料となります。
第 3 期戦略では、デジタル化の推進と合わせて、これらの生活インフラ整備を喫緊の課題と
して捉える必要があります。

第 3 期人口ビジョン・総合戦略では、これらの分析結果を踏まえ、成功した「地域資源の活
用」や「民間連携」をさらに深化させるとともに、課題が明確となった「ハード整備」や「若者支
援」に対し、より具体的で実行可能な施策を絞り込んでいくことが、実効性の高い計画策定に
繋がると考えます。

4. 国頭村総合戦略の基本目標・基本方向・KPI

国頭村はこれまで、「国頭村総合計画」との整合性を保ちつつ、国の地方創生施策を網羅的に反映した「国頭村人口ビジョン・総合戦略」を策定し、着実に歩みを進めてまいりました。

しかし、少子高齢化、若者の村外流出といった課題が依然として続く中、私たちは今、新たな時代に即した、より実効性の高い戦略を求められています。そこで、「第3期国頭村総合戦略」では、従来の網羅的なアプローチから一歩踏み出し、本村にとって真に必要な不可欠な施策に特化し、資源と情熱を集中投下することが必要だと考えています。

本戦略は、以下の四つの柱を中核に据え、本村の未来を拓くための羅針盤とします。

①若者や女性が住みやすいむらづくりと定住促進

若者の村外流出に歯止めをかけ、子育て世代が安心して暮らし、夢を描ける村にします。子育て支援の拡充、教育環境の整備、そして魅力ある雇用機会の創出、住宅の供給に重点的に取り組みます。

②国頭村らしい仕事づくりと産業振興

やんばるの豊かな自然や歴史文化といった地域資源を最大限に活かし、持続可能な産業を育成します。特に、若者が生き生きと働ける新たな雇用の創出に力を注ぎ、村経済の活性化を図ります。

③関係人口の創出と拡大による人の流れをつくる

移住・定住者だけでなく、村を訪れる観光客、ふるさと納税を通じて村を応援して下さる方々、そしてワーケーションで滞在する人々など、国頭村と多様な関わりを持つ人々(関係人口)との絆を深めます。この繋がりを、未来の担い手を育む力に変えていきます。

④デジタル化の推進(横断的目標)

デジタル技術を活用し、村民の利便性向上と行政サービスの効率化を目指し、情報発信力の強化、遠隔医療の導入検討など「行政」「暮らし」「産業」の分野ごとにデジタル化へ向けた取り組みを推進します。

■第3期総合戦略の基本目標と基本方向

基本目標	基本方向
基本目標 1 若者や女性が住みやすい むらづくりと定住促進に取 り組む	<ul style="list-style-type: none"> ○最優先課題としての「戦略的住宅供給」 ○本村の子育て支援環境を維持・発展 ○若者等のU・I・J ターン促進による人材確保
基本目標 2 国頭村らしい仕事づくりと 産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅施策と連携した一次産業の振興 ○所得向上を軸とした「稼げる産業」への挑戦 ○やんばるの資源を活用した観光産業の振興
基本目標 3 関係人口の創出と拡大に よる人の流れをつくる	<ul style="list-style-type: none"> ○観光の振興による交流人口の増加 ○関係人口の増加による活力の創出 ○ふるさと納税・企業版ふるさと納税制度への取り組み強化
横断的目標 デジタル化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT(情報通信技術)による行政サービスの効率化 ○公立北部医療センターとの連携・オンライン診療の導入

5. 総合戦略の施策の展開

5.1 基本目標 1: 若者や女性が住みやすいむらづくりと定住促進に取り組む

数値目標: 2030年に人口4,000人規模を維持する(国勢調査人口)

数値目標: 国頭村が「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と感じている村民85%以上(アンケート)

【基本方向 1: 最優先課題としての「戦略的住宅供給」】

本村において、村内での住宅の確保が大きな課題となっています。

戦略的に住宅を供給することにより、移住・定住の最大のボトルネックを解消し、人口維持と地域経済の活性化を支える基盤を構築する必要があります。

現在、村内では移住希望者に対し提供可能な住宅が極めて少なく、就業先があっても「住む場所がない」ために定住を断念するケースが発生しています。

特に一次産業やサービス業に従事する若年単身者向けの住居確保は喫緊の課題です。

適切な住宅供給は、若者の村外流出を食い止めるだけでなく、U・Iターンの促進を通じて生産年齢人口を維持し、深刻な高齢化と人手不足を緩和させます。居住環境の整備こそが、持続可能な「稼げる村」の実現に向けた、最も投資対効果の高い地方創生施策となります。

【具体的な施策】

- 国頭村空き家バンクの充実
- 単身者・若年世帯向け移住定住促進住宅の整備
- 子育て世帯への家賃低廉化の支援

【基本方向 2:本村の子育て支援環境を維持・発展】

本村の子育て支援策は、妊婦健診から乳幼児・学童期に至るまで非常に手厚いのが特徴です。給食費や保育料、医療費の無償化、延長保育の充実、高校進学のための無料塾の開設など、経済的負担を軽減する施策を重層的に展開しています。

これらを継続し、子育て世代への希望を叶えるきめ細やかな子育て支援、質の高い教育環境づくり、児童の居場所づくりといった切れ目のない支援を現役世代へ行います。

本村は深刻な少子高齢化に直面しており、手厚い支援は若者の村外流出を食い止めるだけでなく、U・Iターンを促進する生命線です。安心して家族を持てる環境の提供は、将来の村を支える人材を育み、持続可能な地域社会を維持するためにも重要です。

【具体的な施策】

- 本村の切れ目のない子育て応援の継続
- 出産にまつわる支援の継続実施
- 子育て支援策の継続実施
- 無料塾等の学習支援策の継続実施

【基本方向 3:若者等の U・I・J ターン促進による人材確保】

本村は、高等学校・大学への進学に伴い、若い世代が村外へ転出する割合が高くなっています。

進学による若者の流出を「一時的なもの」に留め、また、地域の産業等の担い手となる若者の定着を推進するため、将来の高度人材や起業家として呼び戻す強力なインセンティブとなる貸与型奨学金の返済支援制度を検討します。

返済負担の解消は、若者が村内で生活基盤を築く際の経済的ハードルを下げ、結婚や子育てといった次のライフステージへの早期移行を促します。

これにより、減少が続く生産年齢人口を維持し、村内の人手不足解消と新産業の創出を図ることで、地域経済の持続可能性を高める人材が戻ってくるむらをつくります。

【具体的な施策】

- 貸与型奨学金の返済支援の検討
- 県内外の移住支援団体と連携した移住促進事業・移住フェア等への参加
- 村内外の民間事業者等と連携した移住受け入れ態勢の強化
- 村内の子供たちを対象とした地域を知るための取り組み(郷土教育)
- 県内外に在住する児童及び保護者を対象にした山村留学の受け入れ

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 2031(令和13)年度
国頭村空き家バンクのマッチング数	0件	18件／累計
単身者・若年世帯向け移住定住促進住宅の整備	—	10戸／累計
貸与型奨学金の返済支援の検討	—	実施
子育て世帯への家賃低廉化の支援	—	実施
山村留学を希望する児童及び保護者の受け入れ	3世帯	4世帯／累計

※目標値／累計:計画年度である令和8年～令和13年度の合計

5.2 基本目標 2: 国頭村らしい仕事づくりと産業振興

数値目標: 1 人当たり市町村民所得を、県平均以上に引き上げる(沖縄県市町村民経済計算)

※2022 年度時点では、国頭村 2,159,000 円、沖縄県 2,249,000 円

【基本方向 1: 住宅施策と連携した一次産業の振興】

村の基幹産業である農業と、県内他の地域に無い誇れる林業、4 漁港が立地し環境に恵まれた漁業、これら一次産業の持続的な振興を図るため、担い手の育成・確保や 6 次産業化^{※5}への取組みによる付加価値の高い、自立した農林水産業の振興を図ります。

本村は第一次産業に従事している方も多く、自然を愛し活かしたむらづくりにおいても一次産業は重要な基盤となります。新規就業者の確保は、ボトルネックとなっている住宅の確保と一体的に実施し、「沖縄県ふるさとワーキングホリデー」の積極的な活用や、「地域プロジェクトマネージャー」の活用など人材の確保に努めます。

※5: 6 次産業化

農林漁業(1 次)が食品加工(2 次)、流通・販売(3 次)まで一体的に取り組み、製品の付加価値を高めること。

【具体的な施策】

- 空き家バンク等住宅支援策と連携した新規就業者支援の充実
- 後継者の育成と確保の仕組みづくり
- 遊休農地を活用した新規就農者の支援
- 「沖縄県ふるさとワーキングホリデー」制度を活用した人材確保
- 「地域プロジェクトマネージャー」制度を活用した高度なスキルを備えた人材確保

【基本方向 2: 所得向上を軸とした「稼げる産業」への挑戦】

○「やんばるブランド」の戦略的輸出と 6 次産業化

世界自然遺産ブランドを活用し、高単価で取引される県外・海外市場への販路を、国頭村物産センターや企業と連携して開拓します。

○「森林環境譲与税」を活用した高度メンテナンス業への進化

従来の伐採・販売だけでなく、世界自然遺産の維持管理(外来種駆除、森林パトロール、生態系保全)を「環境サービス業」として収益化します。

○地産地消・木育(もくいく)ビジネスの展開

国頭村産の木材(リュウキュウマツ等)を使用した「おもちゃ」や「家具」のブランド化を推進し、村内ホテルや公共施設での積極導入(ローカル・ファースト)により、木材の付加価値を高めます。

○シャーベット氷・プロトン凍結による「国頭品質」の確立

導入済みのシャーベットアイス製氷機等を活用し、船上から鮮度管理が行われた漁獲物による国頭品質を確立します。

また、未利用魚の加工品開発を進め、定置網で獲れる全魚種の「100%収益化」を目指します。

○商業の拠点形成と雇用効果の見込める企業の誘致

商業の拠点形成を図るとともに、村内での買い物奨励として、プレミアム商品券発行事業等の実施により商店街の販売力向上を図ります。

また、雇用効果の見込める企業の誘致や、地域住民の雇用促進や経済効果に繋がる生産加工品の拠点づくりを推進します。

【具体的な施策】

- 農林水産業の6次産業化への支援の充実
- 基幹産業である農林漁業の振興と特産品のプロモーション強化と販路拡大
- 環境保全を通じた仕事・雇用の創出
- 国頭村産木材を活用した付加価値の高い製品の開発と活用
- やんばるパイナップルの丘 安波の「木工房」の活用推進
- 漁業資源の高付加価値化と未利用資源の活用推進
- 村内商工業の育成のためのプレミアム商品券事業の継続
- 雇用効果の見込める企業の誘致

【基本方向3:やんばるの資源を活用した観光産業の振興】

○持続可能な利活用のための仕組みづくり(環境と経済の両立)

国・県・やんばる3村の広域連携を進め、生物多様性豊かな自然環境を守るための明確なルール化と、適正な利用を担保するデジタル決済・予約管理システムの導入を推進します。これにより、過剰利用を防ぎつつ、保全活動そのものが地域振興に資する持続的な「受益者負担のメカニズム」を確立します。

○多彩で付加価値の高い観光コンテンツの開発(消費単価の向上)

本村の魅力である「生物多様性」と「先人が築いた自然との関わり(文化・歴史)」をストーリー化し、国内外のニーズに応える多彩なツーリズムを展開します。

また、認証ガイドの育成を強化し、満足度の高い体験を提供することで、高単価・少人数制の滞在型メニューを構築します。

豊かな自然資源を活用したエコツーリズムを柱に、森林セラピー、星空を活かしたアストロツーリズム等多様なツーリズムの展開を行います。

○地域経済循環の最大化(村内での再投資)

観光による収益が確実に村内の1次・2次産業へ波及するよう、農林水産業と観光が

連携した6次産業化に取り組みます。観光の振興を「地元の雇用」と「所得の向上」へ直接結びつけることで、人口減少に歯止めをかけ、「稼げる持続可能な村」を実現します。

【具体的な施策】

- 持続可能な利活用のための仕組みづくり
- 世界自然遺産地域としてのブランド力の強化・官民連携の推進
- 国頭村公認ガイドの利用推進・観光ガイドの育成
- 自然資本を活用したエコツーリズム、森林セラピー、アストロツーリズム等多様なツーリズムの展開
- 農林水産業と観光が連携した6次産業化の推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 2031(令和13)年度
新規就業者数(農業)	7人 (R3-R7)	12人／累計
新規就業者数(林業)	13人 (R3-R7)	12人／累計
新規就業者数(水産業)	8人 (R3-R7)	12人／累計
新規起業数	37件 (R3-R7)	30件／累計
辺土名大通りでの新規事業者数	7件 (R3-R7)	7件／累計
宿泊施設の誘致	0件	1件／累計
国頭村公認ガイドの認証者数	28人 (R3-R7)	40人
エコツーリズム推進全体構想策定	—	認定

※目標値／累計:計画年度である令和8年～令和13年度の合計

5.3 基本目標 3: 関係人口の創出と拡大による人の流れをつくる

数値目標: 年間の転入者数 10 人、6 年間で 60 人の転入者を確保する

【基本方向 1: 観光の振興による交流人口の増加】

観光の振興による交流人口の増加は、人口が減少する国頭村において地域活力を維持するための重要な課題です。

世界自然遺産登録を機に、増加傾向にある観光客に対し、滞在型観光やエコツーリズムを推進することで、外貨を獲得し雇用の場を創出することが可能となります。

多様な人々が訪れ、地域と関わる「関係人口^{※6}」が増えることは、単なる経済効果に留まらず、地場産業との連携や 6 次産業化を加速させ、地域経済循環率の向上に寄与するとともに、将来的な移住・定住者の確保にも繋がります。

※6: 関係人口

移住した「定住人口」でも、観光に来た「交流人口」でもない、地域と継続的に多様な関わりを持つ人々。

【具体的な施策】

- 宿泊施設の誘致による受け入れ環境の整備
- 自然を活かしたスポーツイベントの推進
- 観光ポータルサイト・アプリ等 ICT 技術を活用した情報発信
- 辺土名大通りの賑わい再生への取り組み強化

【基本方向 2: 関係人口の増加による活力の創出】

人口が減少する中で、村外の多様な人材を「地域づくりのパートナー」として巻き込み、持続可能な社会基盤を維持することが求められています。

本村に訪れる観光客を「何度も地域に通うファン」へと変えることで、地域経済の活性化や地場産業の振興が期待できます。また、若者や専門人材が村の課題解決に関わる仕組み（ワーケーションやインターン、大学等との連携）を構築することは、新たな視点による地域課題の解決につながる可能性だけでなく、将来的な移住・定住者の確保にも直結します。

交流を通じた賑わいの創出は、村の活力を次世代へ繋ぐための不可欠な戦略となります。

【具体的な施策】

- 移住体験ツアー等による関係人口の増加に繋げる取り組み
- 大学等の高等教育機関との連携した取り組みの強化
- OIST や県内外の大学のフィールドワーク拠点設置の検討
- 民泊等の教育旅行を中心とした体験交流の促進

【基本方向 3:ふるさと納税・企業版ふるさと納税制度への取り組み強化】

ふるさと納税・企業版ふるさと納税制度の取り組みを強化することで、自主財源の確保と村外の多様な主体とのネットワーク構築に取り組みます。

本村は財政力指数が低く、国庫支出金等への依存度が高いため、寄附金による自主財源の拡充は、独自の地方創生施策を柔軟に展開するための重要な原動力となります。

また、返礼品を通じて地元産品の販路拡大や産業振興を図ることは、地域経済循環率の向上に直結します。

さらに、企業版ふるさと納税の活用は、単なる資金調達を超え、SDGs 等の共通価値を通じた企業との戦略的パートナーシップを創出します。

これらにより、「稼ぐ力」を強化しつつ、村の課題解決に共感する「新たな応援団(関係人口)」を増やすことが、持続可能なむらづくりの大きな支えとなります。

現在国では、「関係人口」に着目し、住所地以外の地域に継続的に関わる方々を登録できる「ふるさと住民登録制度」の創設に向けて検討中であり、制度化された際には制度の有効な活用方法を検討します。

【具体的な施策】

- ふるさと納税制度の活用方法の検討・PR 強化
- 村内の特産品開発など、ふるさと納税と連携した取り組みの強化
- 企業版ふるさと納税を活用し、産・官・学・金が連携した取り組みの強化

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 2031(令和13)年度
ふるさと納税の寄付件数	12,900 件/年	14,190 件/年
遊休施設を地域資源として再生	0 箇所	2 箇所/累計
ふるさと住民登録制度の検討	-	実施

5.4 横断的目標:デジタル化の推進

【基本方向 1:ICT(情報通信技術)^{※7}による行政サービスの効率化】

職員でなければできないコア業務とデジタル技術の活用によるノンコア業務を分類し、庁内業務の効率化を図ります。AI 文字起こしシステムの導入による業務負担の軽減など職員がよりコア業務に専念できる環境を確保し、住民サービスの向上につなげていきます。また、議会タブレットの運用によるペーパーレス化を推進します。

SNS を活用した行政情報や防災情報の配信システムの運用を進め、また、マイナンバーカードの活用による行政手続きの簡素化、各種証明書のコンビニ交付の導入を検討し、行政サービスの効率化を図ります。

※7:ICT(情報通信技術)

ICT(Information and Communication Technology:情報通信技術)とは、コンピュータ技術(IT)に通信技術(Communication)を組み合わせた、情報の収集・処理・共有・伝達を行う技術や手法の総称

【具体的な施策】

- デジタル技術の活用による庁内業務の効率化
- 行政情報や防災情報など SNS を活用した情報発信の充実
- 各種証明書のコンビニ交付の導入検討
- 議会タブレットの運用によるペーパーレス化の推進

【基本方向 2:公立北部医療センターとの連携・オンライン診療の導入】

通院の負担は高齢者のみならず、子育て世代にとっても移住・定住を阻む要因となっています。

公立北部医療センターとのデジタルネットワーク化により、村内に居ながら専門医の診察を受けられる体制は、健康寿命の延伸と「安心感」という定住の質を向上させます。

この医療 DX^{※8}の推進は、緊急時の対応力強化に加え、若者や移住者が安心して暮らせる環境づくりに直結し、将来にわたって住み続けられる持続可能な村を実現するために重要な施策となります。

※8:DX

DX(デジタルトランスフォーメーション)とは、デジタル技術を活用し、ビジネスモデル、業務プロセス、組織文化を根本的に変革し、競争上の優位性を確立すること

【具体的な施策】

- 公立北部医療センターとの連携・オンライン診療の導入
- 国頭村立東部へき地診療所の維持等による医療環境の充実

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 2031(令和13)年度
ICT(情報通信技術)による行政サービスの実施	-	<ul style="list-style-type: none"> ・防災情報等の SNS 配信 ・証明書のコンビニ交付 ・議会ペーパーレス化
ICT(情報通信技術)による村内の医療環境の充実	-	実施

資料編

1. 住民アンケート結果

(1) アンケートの配布回収状況

① 調査期間

2025年9月11日(木)～2025年10月3日(金)

② アンケート配布数

	字名	男	女	合計	世帯数	人口により按分(A)		アンケート配布数(B)		
						男	女	男	女	
辺土名地域	浜	164	143	307	149	19	16	19	16	
	半地	83	79	162	76	9	9	10	10	
	比地	62	51	113	58	7	6	10	10	
	鏡地	202	194	396	206	23	22	23	22	
	奥間	242	235	477	249	27	27	27	27	
	桃原	145	133	278	122	16	15	16	15	
	辺土名	671	700	1,371	697	76	79	76	79	
	宇良	55	53	108	51	6	6	10	10	
	伊地	70	68	138	80	8	8	10	10	
	与那	78	67	145	82	9	8	10	10	
西部地域	謝敷	19	9	28	24	2	1	10	9	
	佐手	30	28	58	27	3	3	10	10	
	辺野喜	69	49	118	72	8	6	10	10	
	宇嘉	32	21	53	28	4	2	10	10	
	宜名真	47	28	75	54	5	3	10	10	
	辺戸	39	20	59	41	4	2	10	10	
東部地域	奥	80	65	145	84	9	7	10	10	
	楚洲	50	33	83	37	6	4	10	10	
	安田	82	63	145	84	9	7	10	10	
	安波	87	67	154	83	10	8	10	10	
	合計	2,307	2,106	4,413	2,304	261	239	311	308	619

※本アンケートは、令和7年7月末日現在の住民基本台帳人口を基に、619人の無作為抽出を行い配布した。

※字別の男女の人口をもとに、当初の配布予定数である500票を按分した。(A)

※按分した(A)について、1字の男女別で配布数が10票を下回る字については、アンケートを回収する確率を高めるため、一律10票配布した。(B)

③アンケート回収数・回収率

回収方法	小計	回収率
郵送による回収	96	15.5%
Web アンケートによる回収	56	9.0%
合計	152	24.6%

(2)回答者の性別

アンケート回答者のうち、女性が最も多く、52.6%(80人)を占めた。次いで男性が38.8%(59人)であった。

「回答しない」(2.6%)と「無回答」(5.9%)を合わせると8.5%になり、性別という基本的な属性情報への回答を避けたり、回答に至らなかったりした層が一定数存在した。この割合は、後の設問の回答傾向にも影響を与えるため、留意が必要である。

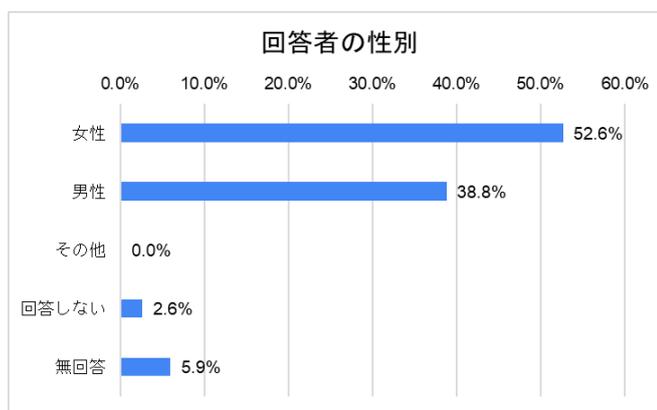


図 8:回答者の性別

(3)回答者の年齢構成

アンケート回答者は、50代以上の層が最も厚く、特に60代が32.2%(49人)で最多を占めた。次いで50代が27.0%(41人)であり、50代と60代の合計で59.2%と、回答者の約6割を占める結果となった。

一方、主要な子育て世代と考えられる20代から40代の合計は35.5%にとどまった。具体的な内訳は、20代が4.6%(7人)30代が12.5%(19人)、40代が18.4%(28人)である。

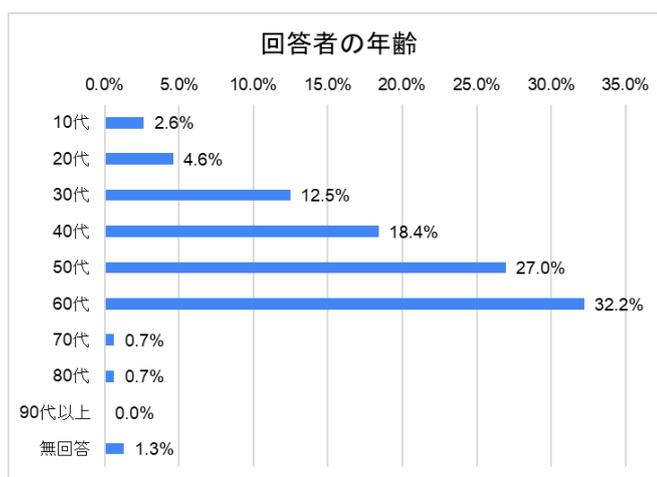


図 9:回答者の年齢構成

(4)回答者の居住地(字)の構成

回答者の居住地は、国頭村の行政の中心地である辺土名に極度に集中している。辺土名からの回答者は42人で、全体の27.6%を占め、他の字を大きく引き離れた。

辺土名に次いで回答者が多かったのは、比較的大きな集落である鏡地(11人、7.2%)と奥間(12人、7.9%)であり、これら主要3地区(辺土名、奥間、鏡地)だけで回答者全体の約42.7%を占めた。

一方、東海岸側や周辺部の字からの回答は総じて少なかった。特に辺戸は回答者数が0人であり、謝敷も1人(0.7%)にとどまった。これは、これらの地域に住む住民の意見や、地域特有の課題(例:地理的な孤立、交通の不便さ、地域資源の状況)がアンケート結果に反映されていない可能性がある。

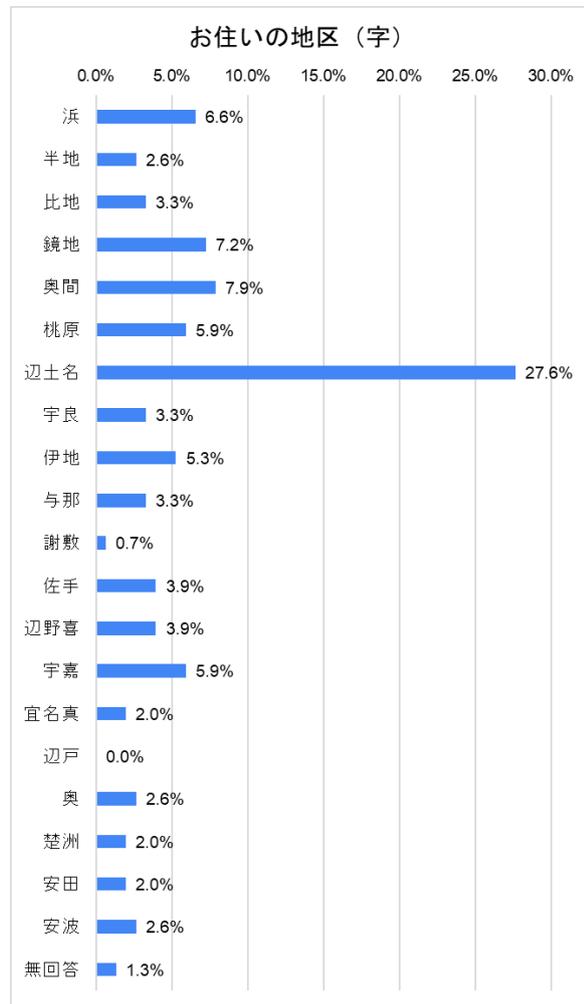


図 10:回答者の居住地(字)の構成

(5)回答者の居住年数

回答者の居住年数に関する分析では、「20年以上」の長期居住者が73人(48.0%)と、回答者の約半数を占めた。このデータは、前述の回答者の年齢構成が高くなっていることを合わせて考えると、村に長く住み続けている高齢の長期住民の回答が多くなっていると思われる。

一方で、「5年未満」の比較的短期の居住者層(「1年未満」7.9%と「1年以上5年未満」15.1%の合計)は23.0%であった。これは、移住者や新しい住

民の意見も一定数含まれていることを示唆する。特に「1年未満」の12人(7.9%)は、ごく最近国頭村に移住または転入してきた層の意見であると言える。

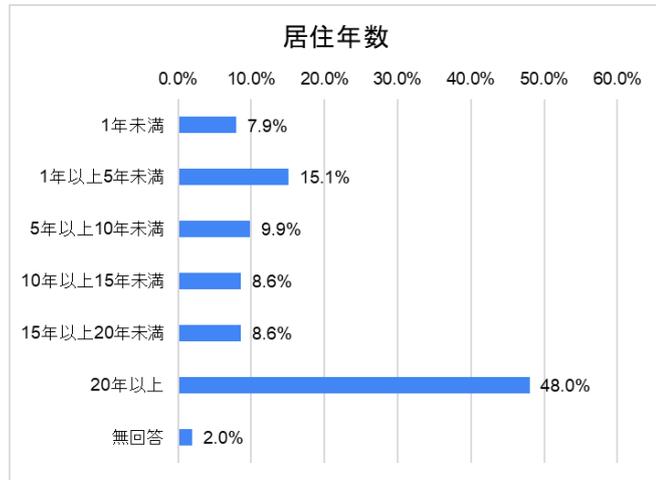


図 11:回答者の居住年数

(6)回答者の居住形態

回答者の居住形態は、持ち家(一戸建て)が最も多く、86人(56.6%)と、過半数を大きく超える結果となった。

賃貸住宅に住む回答者(アパート・マンション、一戸建ての合計)は44人で、全体の28.9%を占めた。

この賃貸層は、比較的若年層や移住者が多く含まれている可能性が高い。

子育て世代にとっての住宅費用の負担や、広さのある賃貸住宅の不足が、大きな課題として存在していることが考えられる。

村営住宅の居住者は9人(5.9%)であり、行政による住宅提供サービスを利用している層も一定数存在する。

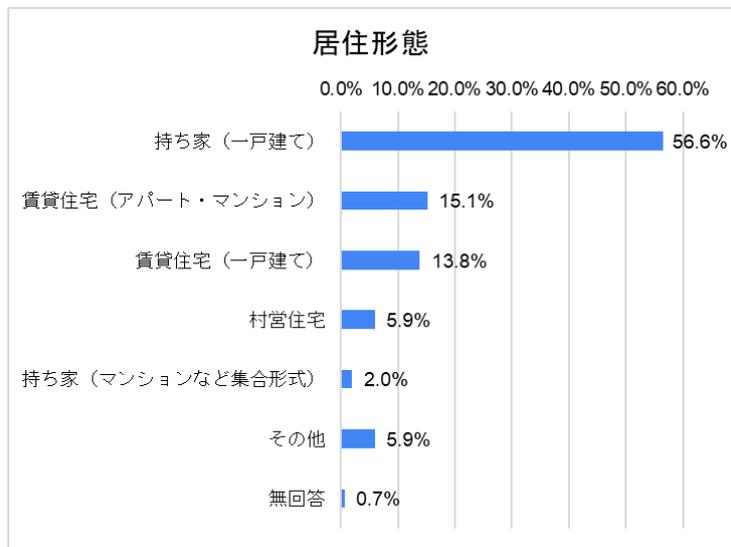


図 12:回答者の居住形態

(7)回答者の出身地の構成

回答者の出身地は国頭村内が最も多く、80人(52.6%)と過半数を占めた。アンケート結果にはUターン者や居住歴の長い村民の意見が強く反映されていることを示している。

一方、国頭村外の出身者も全体の45.4%(69人)と、約半数を占める結果であった。(県外出身者:38人(25.0%)、国頭村以外の県内出身者:31人(20.4%))

特に県外出身者が全体の4分の1を占めていることは注目に値する。これは、国頭村がIターンやJターンの移住先として

一定の魅力を持っており、これらの移住者層の意見も結果に相当程度含まれていることを示唆している。

この出身地構成は、アンケート結果が「昔からの住民」の視点と「移住者」の視点の両方を含んでいることを示している。

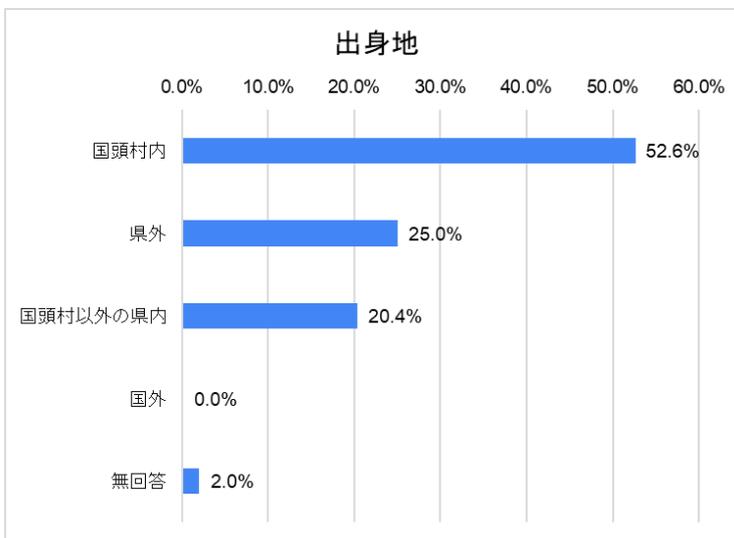


図 13:回答者の出身地

(8)回答者の家族構成

回答者の家族構成は親と子(2世代家族)が最も多く、69人(45.4%)と過半数に迫る割合を占めた。

次いで多かったのは単身(一人暮らし)(33人、21.7%)と夫婦のみ(29人、19.1%)の世帯である。この合計(40.8%)は、国頭村において、子どもを持たない(または既に子どもが独立した)世帯も相当数存在することを示しており、特に回答者の年齢構成が高ことから、子育てを終えた高齢の単身者や夫婦世帯の意見がこれに含まれている可能性が高い。

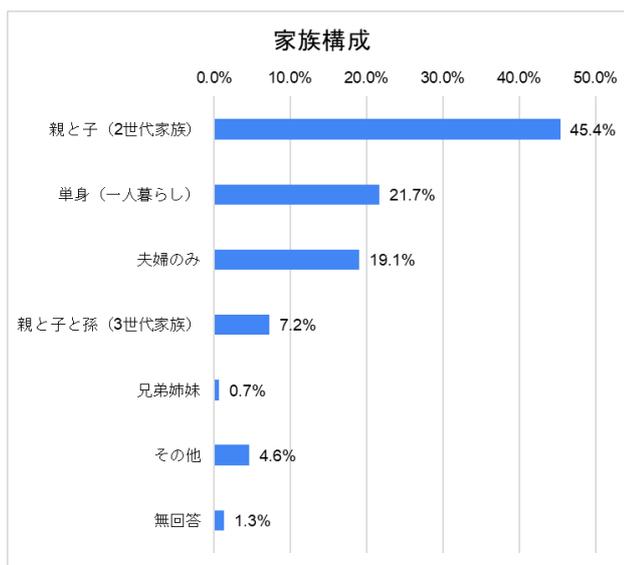


図 14:回答者の家族構成

親と子と孫(3世代家族)は11人(7.2%)にとどまった。これは、家族形態の核家族化が進行

している現状を反映していると考えられる。3世代同居世帯が少ないことは、地域内での育児サポートが主に核家族内で完結しているか、または外部サービスに依存している可能性を示唆する。

(9)回答者の雇用形態の状況

回答者の雇用形態は、正社員が最も多く51人(33.6%)を占めた。これに自営業及び家族従業(17.8%)を合わせると、安定した雇用形態(または自立した事業形態)にある層が51.4%と半数以上を占めた。

非正規雇用や不安定な雇用形態にある回答者は、パート・アルバイト:24人(15.8%)、契約社員:21人(13.8%)、フリーランス:3人(2.0%)で、これらの非正規雇用・不安定雇用形態の回答者を

合わせると31.6%となり、回答者の約3分の1を占めている。不安定な雇用形態にある層は、子育てや将来設計において、特に強い経済的な不安を抱えていると考えられる。

無職の回答者も20人(13.2%)と一定数存在する。これは、回答者の年齢構成が高齢に偏っていることから、主に年金生活者または求職活動を行っていない退職者などが含まれていると考えられる。

国頭村のアンケート回答者は正社員・自営業といった安定雇用層が中心であるものの、非正規雇用層も約3割を占めており、雇用の不安定さが村の子育て世帯や若年層(または非正規で働く層)の経済的な不安の主要因の一つであると分析される。

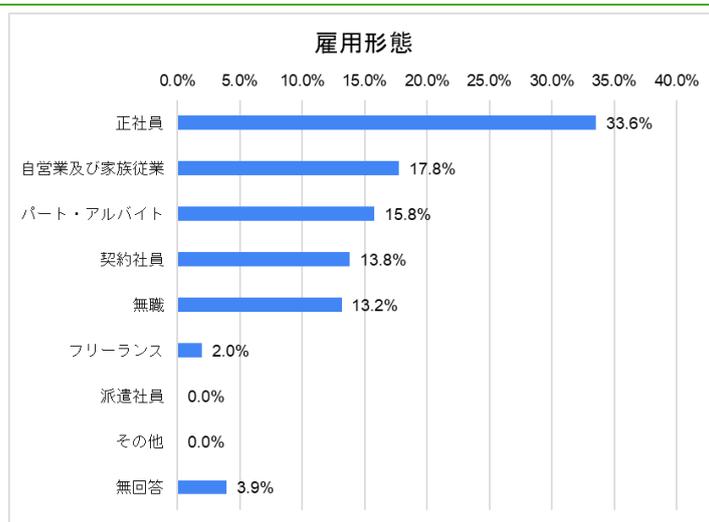


図 15:回答者の雇用形態

(10)回答者の勤務地・就学地の構成

勤務地・就学地は村内が圧倒的多数である。

回答者のうち、国頭村内で勤めている、または学んでいる者が95人(62.5%)と、過半数を大きく超える結果となった。これは、国頭村の回答者が村内の公的部門(公務員、医療・福祉)や基幹産業(農業)に従事する割合が高いという結果と整合しており、地域内で生活・労働・教育が完結している状況だと考えられる。

国頭村以外の県内に勤務地・就学先がある回答者は29人(19.1%)で

あった。この層は、日常生活は国頭村で行いながら、より大きな経済圏(名護市や沖縄本島中南部など)に通勤・通学している層(流出通勤・通学層)であり、村の生活環境や子育て環境に対する評価が、日々の通勤・通学の利便性や疲労度に影響されている可能性がある。

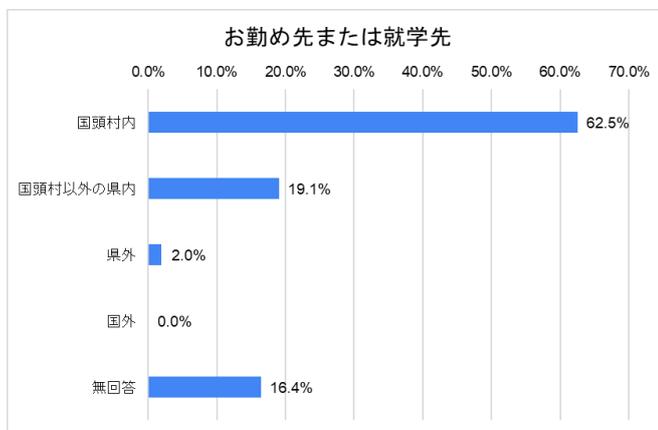


図 16: 回答者の勤務地・就学地の構成

(11)国頭村に対する意識

回答者のうち、国頭村を「好き」または「どちらかといえば好き」と回答した層の合計は120人で、全体の78.9%に達した。特に「好き」と回答した者が80人(52.6%)と過半数を占めており、回答者の間では居住地に対する非常に高い愛着と肯定的な評価が存在することが明らかになった。

一方、「どちらかといえば嫌い」(2.0%)と「嫌い」(2.0%)を合わせた否定的な意見は、わずか4.0%にとどまった。

この極めて高い肯定的な意識は、回答者の多くが長期居住者や村内出身者であり、地域への愛着が強いことと相関していると考えられ、生活環境やコミュニティに対しては非常に満足しており、定住意識が高いと判断できる。

施策立案においては、この住民の愛着(ソフト面)を維持・向上させつつ、住民が切実に抱える経済的・生活インフラ(ハード面)の課題を解決していくことが重要である。

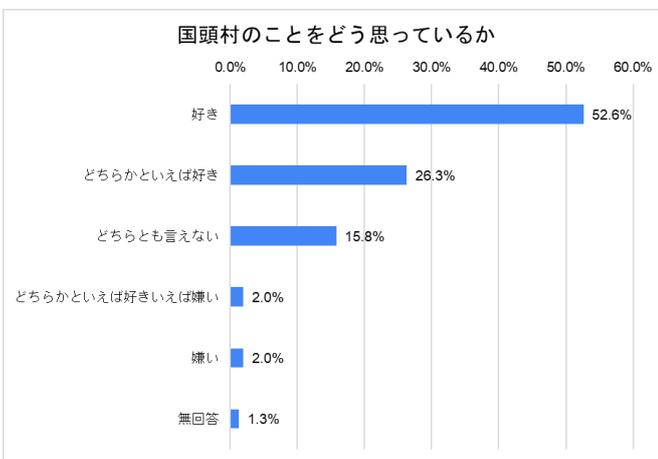


図 17: 国頭村に対する意識

(12) 国頭村の「住みやすさ」に対する意識

回答者のうち、国頭村を「住みやすい」または「どちらかといえば住みやすい」と回答した層の合計は 124 人で、全体の 81.6%に達した。特に「どちらかといえば住みやすい」が最も多く(46.1%)、「住みやすい」(35.5%)と合わせ、回答者の間で居住環境に対する非常に高い肯定的な評価が広く共有されていることが明確になった。

一方、「どちらかといえば住みにくい」(13.2%)と「住みにくい」(3.3%)を合わせた否定的な意見は 16.5%にとどまった。

この結果は、「村への愛着」(「好き」または「どちらかといえば好き」が 78.9%)と強い相関関係がある。住民は、感情的な愛着だけでなく、客観的な「住みやすさ」の面でも、国頭村を高く評価していることが確認された。

この「住みやすい」という高い評価は、国頭村が持つ豊かな自然環境、コミュニティの結びつき、治安の良さといった、生活の質に関する要素が高い水準にあることを示唆している。

住民は、「自然やコミュニティという環境」は住みやすいと評価しているが、「経済的な持続可能性」には不安を抱えているという構造が考えられる。

したがって、国頭村の施策は、この高い「住みやすさ」の評価(ソフト面)を維持しつつ、住民の将来不安につながる経済的・生活基盤(ハード面)の改善に集中する必要がある。

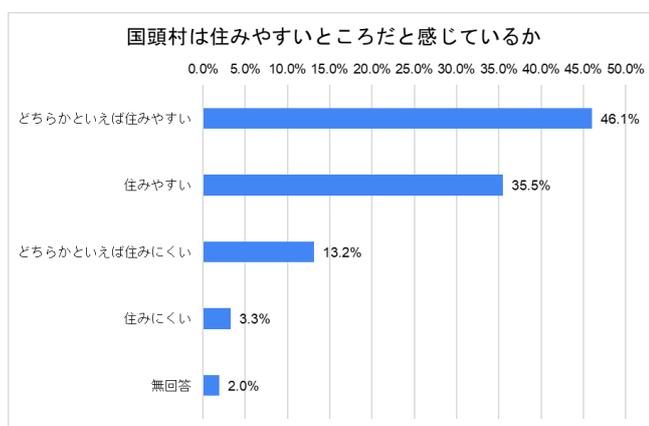


図 18: 国頭村の「住みやすさ」に対する意識

(13) 今後の定住意向について

回答者のうち、「これからも住み続けたい」または「できれば住み続けたい」と回答した層の合計は 118 人で、全体の 77.6%に達した。特に「これからも住み続けたい」が 76 人(50.0%)と過半数を占めており、住民の間に極めて高い定住意向が存在することが明確になった。

一方、「できれば転居したい」(7.9%)と「転居したい」(4.6%)を合わせた転居意向のある回答者は 12.5%にとどまった。

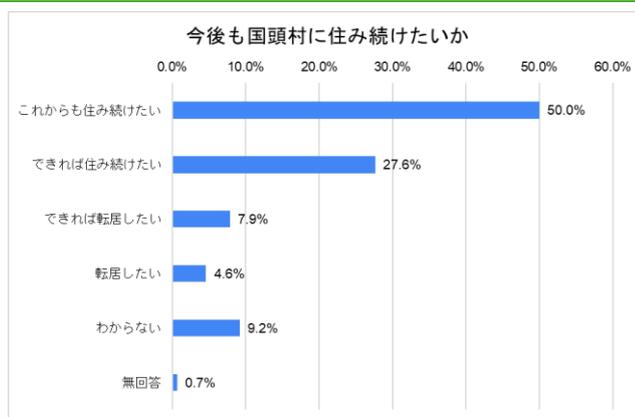


図 19: 今後の定住意向について

この高い定住意向(77.6%)は、国頭村の住民が感情的な愛着と生活環境の評価の両面で村を肯定的に捉えており、「将来にわたって村に留まりたい」と強く考えていることを示している。

(14) 転居意向を持つ回答者の転居理由

転居を考える一番の理由は「生活上の理由」で、52.6%(10人)が選択した。この「生活上の理由」は広範な内容を含むが、これまでの分析で示された経済的な不安、住宅の広さや家賃の負担、生活インフラ(買い物、医療など)の不満といった複合的な要因がこの選択肢に集約されている可能性が高い。これは、村の生活基盤の質に具体的な不満があることを示唆している。

次に多かったのは「通勤、通学上の理由」で、42.1%(8人)が選択した。

(10)回答者の勤務地・就学地の構成で約19%の住民が村外に通勤・通学し

ていることが示されており、転居意向を持つ層の約半数は、村外の勤務地・就学地への移動の不便さや、それに伴う時間的・体力的な負担を理由に転居を考えていることがわかる。これは、村の地理的な位置と交通インフラの課題が、定住を妨げる具体的な障壁となっていることを示している。

3位以下には、健康上の理由と子育て環境の課題が続く、「病気やけがの治療・療養」を31.6%(6人)が選択した。これは、村内の医療機関の専門性や数に限界があり、専門的な治療や継続的な療養のために都市部への転居を考えている層がいることを示している。

「子育て環境上の理由」は26.3%(5人)が選択した。これは、子育てに関する経済的な不安や、保育施設、教育機関、遊び場などの子育て支援環境への不満が、実際に転居を決断する具体的な理由になっていると考えられる。

転居意向を持つ層は、漠然とした不満ではなく、生活基盤(経済・インフラ)、交通利便性、医療、子育て環境といった具体的な課題に直面し、転居を考えていることが明らかになった。

特に、生活上の理由と通勤・通学上の理由が二大要因であり、これは、国頭村の施策が「日常生活の利便性向上」と「医療・子育ての不安解消」に集中しなければ、定住意向の低い層の流出を防ぐことができないことを示している。

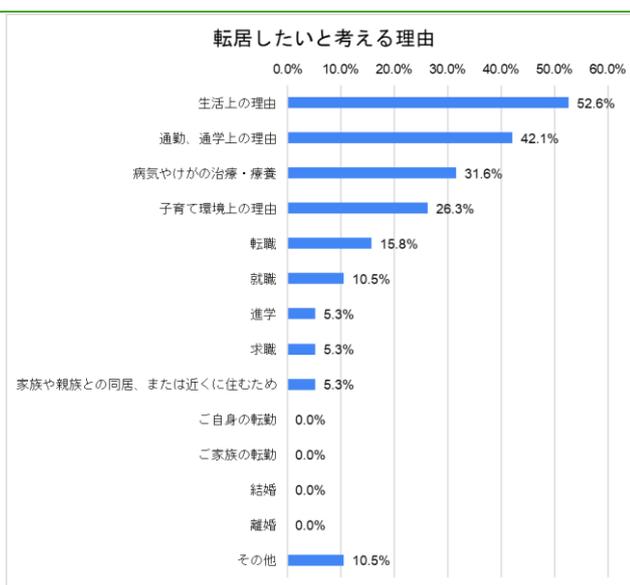


図 20: 転居意向を持つ回答者の転居理由

(15)今後の村づくりに必要な施策の優先順位分析

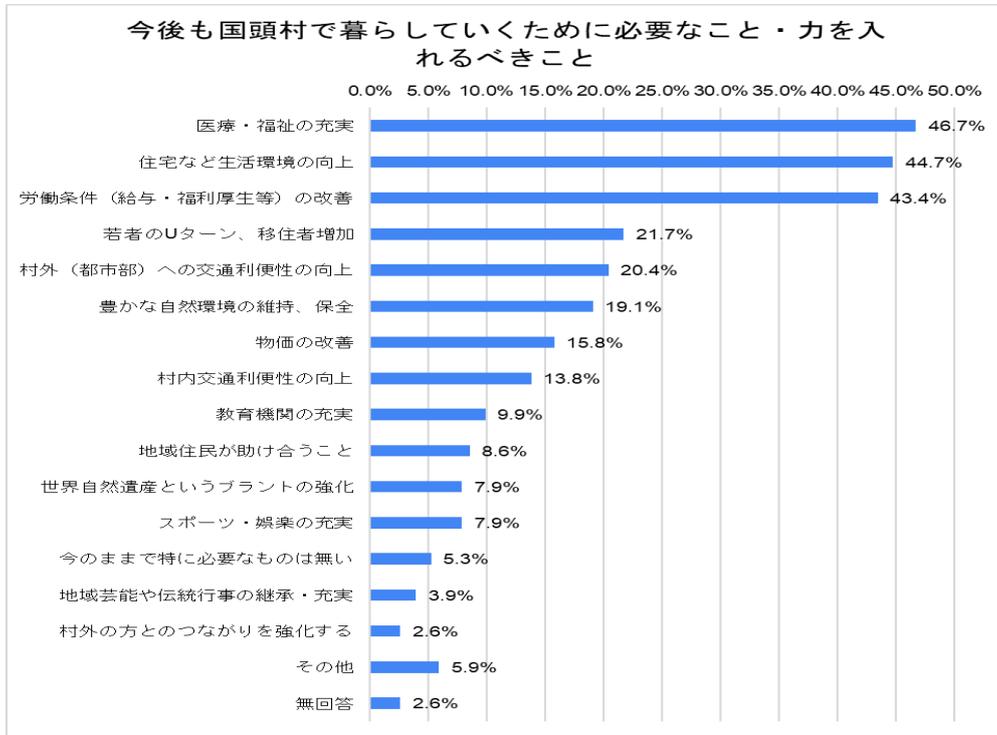


図 21:村づくりに必要な施策の優先順位

住民が今後も村で暮らし続けるために必要だと考える施策として、以下の3つが他を大きく引き離して選ばれた。

最優先すべきは「生活の安心」と「経済的な基盤」である。

順位	選択肢	回答者数	割合
1位	医療・福祉の充実	71	46.7%
2位	住宅など生活環境の向上	68	44.7%
3位	労働条件(給与・福利厚生等)の改善	66	43.4%

「医療・福祉の充実」(1位)は、高齢者が中心である回答者層(50代以上が約6割)にとって、健康不安の解消は最も切実なニーズである。

「住宅など生活環境の向上」(2位)は、住宅に関する負担を裏付けるものであり、特に子育て世帯や賃貸層にとっての広さと費用の課題解消が強く求められている。

「労働条件(給与・福利厚生等)の改善」(3位)は、経済的な不安(子育て費用、収入の不安定さ)が理想の子ども的人数を諦める最大の理由であったことから、村内で働く人々の収入と安定性を高めることが、定住の基盤として極めて重要だと認識されている。

上記の上位3つに次いで、村の活性化に直接関わる施策が選ばれた。若者のUターン、移住者増加(21.7%)は、人口減少への危機感があり、若者や新たな住民の受け入れが村の将来

に不可欠だと認識されている。

村外(都市部)への交通利便性の向上(20.4%)は、転居理由の2位が「通勤、通学上の理由」(42.1%)であったことから、村外の経済圏との連携を強化し、流出通勤者の負担を軽減することが強く望まれている。

村民は、自身の村への愛着や住みやすさ(ソフト面)は高いと評価しながらも、「安全な生活(医療・福祉)」と「経済的な持続可能性(住宅・労働条件)」という、生活基盤の根幹部分に大きな不安を抱えていることが伺える。

【自由記述】

自由記述で寄せられた意見は、特に、生活インフラ、経済的な選択肢、高齢化への対応に住民の要望が集中している。

飲食店、充実した100円ショップ、ダイレックスみたいなもの
多様な職種から選べるようにする(選択肢を増やす)
子供を増やす政策・子育て世代の増加
1人暮らしの住宅問題
多様性、多様化への理解を深める。人種、販売方法、新しい取り組みへの理解、考えや理解の有り方が古すぎる。この考えを持つ地域実力者のひと声で全てが変わる。
マックスバリュ、かねひで等のスーパーがあったらよい
買い物をする場所(スーパー)があると嬉しい
・スポーツジムの充実(現在頑張っている担当者の意見をしっかり聞き、実行に移してほしい。・高齢化が進んでいる我が国頭村) ・65歳以上も働ける職場づくり、呼びかけなどあったら嬉しいです。 ・独り暮らしの方の買い物、病院受診などの支援事業(ヘルパーだけではまかなえていないのでは?)〈安心して暮らせる村づくりを目指して〉
住民同士が近すぎる
変わらないでしょなにも
公共料金をコンビニ支払い等(paypay)できるように整えてほしい

(16) 村の施策に対する村民の評価分析

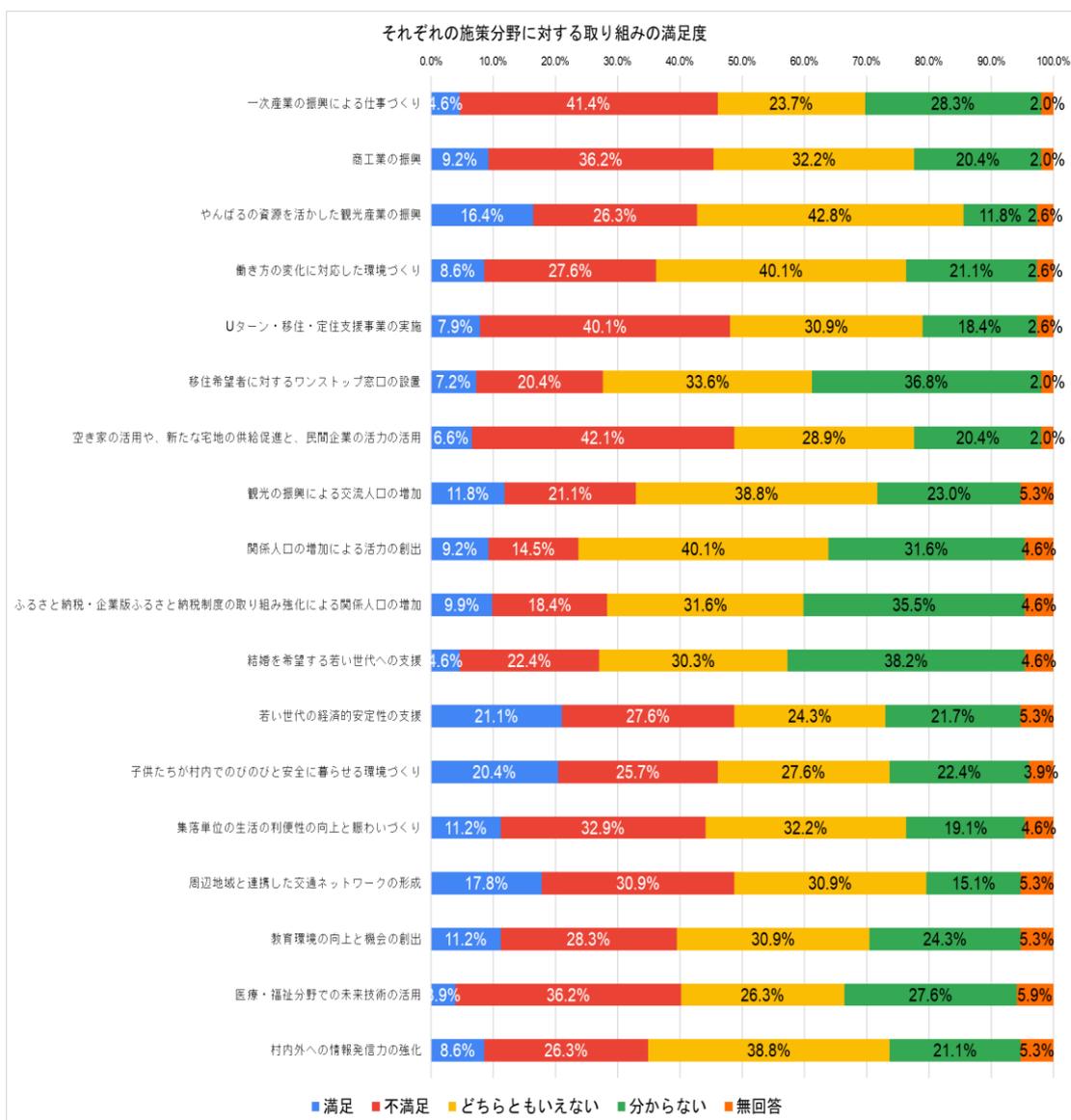


図 22:村の施策に対する村民の評価

①重点的な不満が集中する課題領域(不満足 > 満足)

以下の分野は、住民の不満足率が満足率を大幅に上回っており、直ちに取り組むべき主要な課題領域であると考え。特に経済的な基盤と住宅・定住関連の施策に対する不満が強い。

表 5:不満の割合が高い施策分野

施策分野	満足率	不満足率	満足－不満
空き家の活用や、新たな宅地の供給促進	6.6%	42.1%	-35.5%
一次産業の振興による仕事づくり	4.6%	41.4%	-36.8%
Uターン・移住・定住支援事業の実施	7.9%	40.1%	-32.2%
医療・福祉分野での未来技術の活用	3.9%	36.2%	-32.3%
商工業の振興	9.2%	36.2%	-27.0%
集落単位の生活の利便性の向上	11.2%	32.9%	-21.7%
周辺地域と連携した交通ネットワークの形成	17.8%	30.9%	-13.1%

■経済・雇用

一次産業の振興(-36.8%)と商工業の振興(-27.0%)に対する不満が極めて高く、村の基幹産業における「仕事づくり」(特に給与・安定性)が住民の期待に応えられていないことが明らかになった。

■住宅・定住

空き家の活用や宅地の供給促進(-35.5%)に対する不満が最も深刻であり、住居の確保と費用が、定住を阻む最大の要因の一つであることが強く確認された。

■インフラ・支援

医療・福祉分野での未来技術の活用(-32.3%)に対する不満は、回答者の中心である高齢層の医療不安を反映している。また、Uターン・移住・定住支援事業(-32.2%)への不満も、施策が十分に機能していないことを示唆する。

②評価が比較的高い領域

以下の分野は、満足度が比較的高いか、不満足率が比較的低くなっている領域である。

表 6:比較的評価が高い施策分野

施策分野	満足率	不満足率	満足 - 不満
若い世代の経済的安定性の支援	21.1%	27.6%	-6.5%
子供たちが村内でのびのびと安全に暮らせる環境づくり	20.4%	25.7%	-5.3%
やんばるの資源を活かした観光産業の振興	16.4%	26.3%	-9.9%

■子育て

子どもたちが安全に暮らせる環境づくり(-5.3%)と若い世代の経済的安定性の支援(-6.5%)は、不満が満足を上回るものの、不満率の差が最も小さく、施策の効果が比較的出ているか、住民が現状を一定程度評価していると考えられる。

■観光

やんばるの資源を活かした観光産業の振興も不満率の差が比較的小さく、観光資源自体や振興策の方向性が評価されている可能性がある。

③判断が定まっていない領域(「どちらともいえない」または「分からない」が多い)

以下の分野は、「どちらともいえない」または「わからない」の合計が過半数(50%超)を超えており、施策の認知度や効果が住民に十分に伝わっていない、または評価が定まっていないことを示唆している。

表 7:判断定まっていない施策分野

施策分野	どちらともいえない+分からない	満足+不満足
移住希望者に対するワンストップ窓口の設置	70.4%	27.6%
結婚を希望する若い世代への支援	68.5%	27.0%
ふるさと納税・企業版ふるさと納税制度	67.1%	28.3%
関係人口の増加による活力の創出	71.7%	23.7%
働き方の変化に対応した環境づくり	61.2%	36.2%

■認知度

住民にとっては利用機会の少ないワンストップ窓口(70.4%)やふるさと納税(67.1%)など、具体的な行政サービスや新しい取り組みに関する評価が定まっておらず、情報発信(認知度向上)の強化が必要である。

■若者・関係人口

結婚支援(68.5%)や関係人口(71.7%)に関する評価が定まっておらず、これらの施策がターゲット層(若者や村外住民)に届いていないか、住民自身が施策の恩恵や効果を実感できていないことを示している。

■総合的な提言

国頭村の施策評価において、住民は「住環境(住宅と集落の利便性)」、「経済基盤(仕事・給与)」、および「安心の確保(医療)」の3分野に最も強い不満を持っており、これらが今後の村政の最優先課題である。一方で、新しい施策や間接的な効果を持つ施策については、情報発信と住民への浸透が課題である。

(17)村の施策に対する「重要度」意識分析

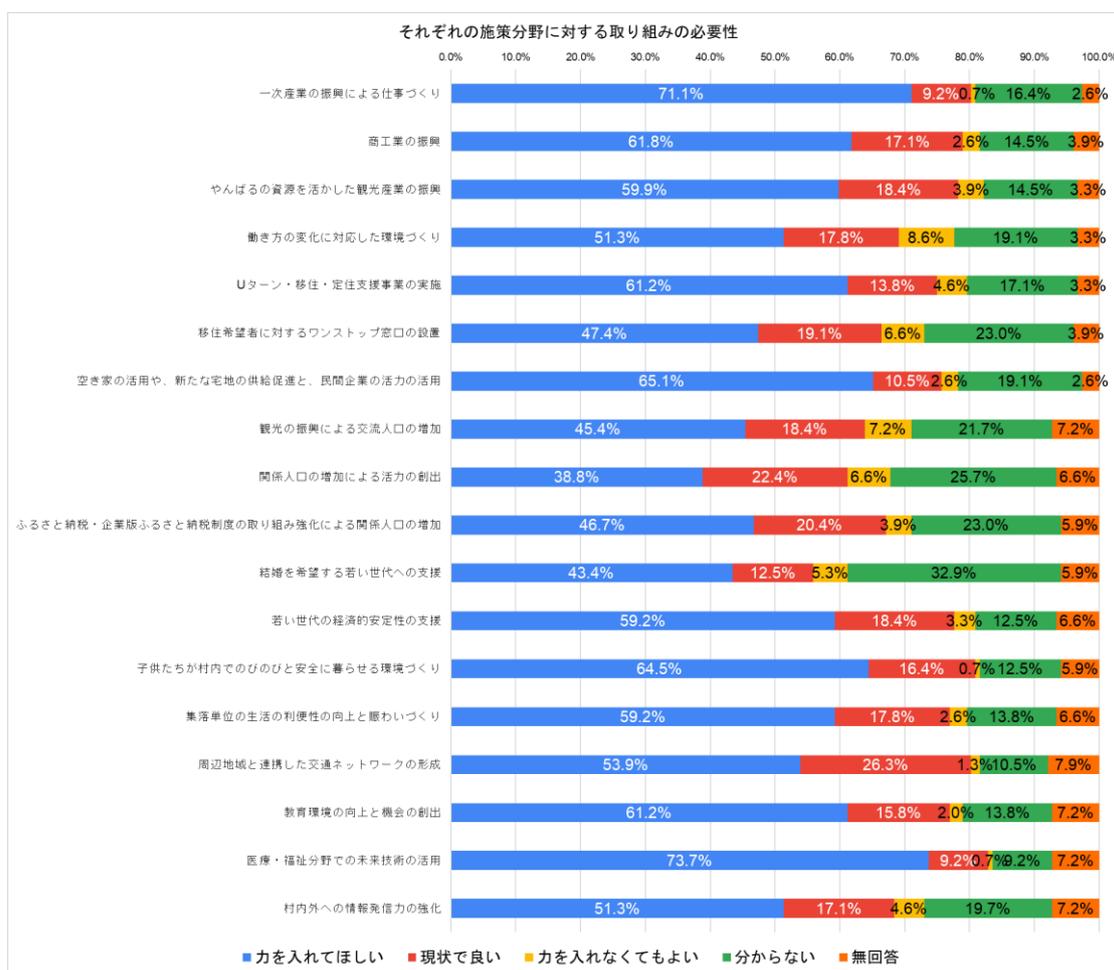


図 23:村の施策に対する「重要度」の評価

①住民が最優先を求める施策(「力を入れてほしい」が65%以上)

以下の分野は、住民が村に対して最優先で取り組みを強化すべきだと考えている領域であり、「力を入れてほしい」という回答が特に高い割合を示した。

表 8:最も優先度の高い施策分野

順位	施策分野	力を入れてほしい割合	施策の背景にある課題
1位	医療・福祉分野での未来技術の活用	73.7%	医療・福祉の不安
2位	一次産業の振興による仕事づくり	71.1%	経済・雇用基盤の脆弱性
3位	空き家の活用や、新たな宅地の供給促進	65.1%	住宅・定住環境の課題

■医療・福祉（1位）

医療・福祉分野での未来技術の活用が73.7%と最も多かった。これは、「医療・福祉の充実」が最優先事項の1位であったこと、および回答者の中心が高齢者であることから、健康と安心の確保に対する極めて切実な要望が示されている。

■経済・仕事（2位）

一次産業の振興による仕事づくりが71.1%と高い重要度を示した。これは、村の基幹産業に対する期待と、現状の仕事や収入への強い不満の裏返しであり、経済基盤の強化が急務であると住民は考えている。

■住宅・定住（3位）

空き家の活用や宅地の供給促進が65.1%となり、重要度の高さが確認された。これは、住居の確保と費用が、定住を阻む最大の要因の一つであるという認識に基づいている。

②世代間・地域課題に関連する重要度の高い施策（「力を入れてほしい」が59%～65%）

以下の施策も6割前後の住民が重要だと考えており、特に子育て・定住、地域間連携に関する課題が反映されている。

表 9:ある程度優先度の高い施策分野

施策分野	力を入れてほしい割合	施策の背景にある課題
子供たちが村内でのびのびと安全に暮らせる環境づくり	64.5%	子育て環境の維持（不満は低い、定住に不可欠な要素）
Uターン・移住・定住支援事業の実施	61.2%	人口減少への危機感（定住支援策が現状不十分との評価あり）
教育環境の向上と機会の創出	61.2%	子育て環境の維持（将来不安の解消に不可欠）
商工業の振興	61.8%	経済・雇用基盤の脆弱性（一次産業と並ぶ経済の柱として期待）
やんばるの資源を活かした観光産業の振興	59.9%	地域資源の活用への期待
若い世代の経済的安定性の支援	59.2%	経済的不安の解消（子育て支援の核心的要素）
集落単位の生活の利便性の向上	59.2%	生活インフラの不満（集落間の利便性向上への期待）

③現状維持の傾向が強い施策（「現状で良い」の割合が高い）

周辺地域と連携した交通ネットワークの形成は、「現状で良い」が26.3%と、他の施策に比べて比較的高く、住民が抱く村外への交通利便性へのニーズが、現状の努力やインフラで一定程度満たされているか、自家用車の利用でニーズが満たされている可能性がある。ただし、高齢

化の進展が今後も進む中で、交通弱者の移動手段の確保も課題である。

④最終的な結論

この重要度意識の分析結果は、施策の「不満足度」(現状の評価)と「重要度」(今後の期待)が強い相関関係にあることを明確に裏付けた。

■最大課題への集中

施策の「不満足度」が高かった住宅・仕事・医療(空き家、一次産業、医療技術)の分野が、そのまま「力を入れてほしい」施策の上位3つ(73.7%~65.1%)を占めた。これは、住民が現状の不満を解消するため、行政の重点的なりソース投入を強く望んでいることを示している。

■安心と定住

住民は、医療・福祉による「安心」、仕事による「経済的基盤」、そして住宅による「安定した住環境」の3つこそが、高い定住意向を現実のものとし、村の将来を支えるための不可欠な要素だと考えている。

したがって、国頭村の政策は、これらのトップ3施策の具体的改善に最優先で注力すべきである。

(18)現行計画に対する意見や今後の取り組みについて(自由記述)

入居条件に所得制限を設けない村営住宅の新設を提案します。 夫の転職で国頭に移住しましたが、前年度収入？が入居条件に合わず、村営住宅には応募出来ませんでした。同時に空き物件が皆無で、結果として馬鹿げた家賃の新築アパートに入居せざるを得ませんでした。 私たちのように、移住のためには転職を伴い、翌年度以降の年収が大幅に減る家庭も多いと思うので村営の入居可能物件数を増やすとともに、入居条件を緩和することが必要だと考えます。
施策を実感出来ない
体育館の建て替え期間、バスケコートがないので屋外でコートを最低2面は作ってほしい
アパートなど住宅が圧倒的にない。 新しく入って来た若者や移住者が住む場所がない。
新しい施設を作らない、自然を壊さない産業振興／単身者への移住支援
若者のUターンについて 空き物件や空アパートが移住者や既に住んでいる方の知り合いで、空きが出たと同時に埋まってしまい、Uターン者の住まいが無い。 結果、実家で親との同居が多く、経済的自立や結婚等についても遅れが生じていると感じます。
赤土流出対策
児童発達支援を強化して欲しい 発達に遅れのある子供達は名護まで行かないと支援を受けられない
人口を増やす環境づくりをお願いします

<p>林業が衰退し、世界遺産登録で更に木を切らなくなった。山での雨水の浸透力が弱まり、川に水が集まり、洪水を起こす可能性が大きくなっている。がけ崩れも同様に起こりやすくなっている。洪水やがけ崩れの濁流が海に流れ込み、漁業にも悪影響が出ている、林業と漁業は密接な関係にある。木が密集したたくさん生えていることは健全ではない。世界遺産だからこそ山林の管理をしっかり行うべきだ。</p>
<p>民宿等の宿泊施設をもっと増やして、県内外からもっと多くの人に来てもらう。</p>
<p>人口の減少等に関しては U ターンで戻る人に関しても独身で1人で帰ってくる若い女子の戻りが少ないなど人口の増加にはつながらず、移住や定住に関しても希望者が多いのにもかかわらず、住宅や仕事、医療機関の不足、交通の利便性の悪い事などすべてに於いて悪循環になっているように感じる。医療に関しては若い人だけに限らず老人世帯にも大いに関係して1人暮らしの老人も増加の一途。今住んでいる 6 の私達もこの先の事を思うと国頭を離れる事も考えなければと思う今日この頃です。</p>
<p>仕事として関わっている部分の取り組みは少しは理解できるが、移住に関する事や関係人口の事を問われても、どこで発信してどうやって村として取り組んでいるかすら分からないので答えにくい。もっと分かりやすい方法で村民に届く取り組みをした上で、意見を聞く方がいいのではないかと。無作為とはいえ選んだからには、アンケートの結果のフィードバックを協力した方へ送った方がいいのではないかと。何に疑問を持ち、問題としているのか協力はしているが分からないままで、このアンケートそのものの意図がこちらには伝わらない。もっと意味のあるものにお金を使ってほしい。</p>
<p>・辺戸岬灯台の改良→改良後のイベントを定期的に行う。(灯台の役割も啓蒙する)・辺戸岬の土地を活用し、図書館(カフェ、映画館音楽館を併用する)を設立し、人々が集まれるよう工夫する。(例:福井県、石川県の図書館)(工夫:著名人のイベントを行う)←観光バスで人を呼び込む。・郷土色をあまり出さない。(出すと人は来ない)例 はいけいダメ、方言ダメ、やんばるくいなの星座ダメ、「え?」と思われるかもしれないが、これは心理的に海外の国でも言われている国があり、国際的に多くの国々から集客できるよう「英語」に力を入れている。郷土色は家庭で大事にすればよい。・県や国から資金をもらう。(ファンドを使おうとした取り組みをみかけたが、そんなことをしない。)とにかく憧れて国頭村に移住しに来たが、役場の考え方が古臭く、へたくそである。もっと近代的な考え方が必要。</p>
<p>自分が来た時よりも、人口が1000人以上減っています。このままではいけないと思います。どうしたら人口が増やせるか考えて欲しいです。国頭村では、若者が働く場所が少ないので、それをどうにかして欲しいです。</p>
<p>色々な分野での施策は確かに意欲的に取り組まれていると感じてはいますが、お話を聞くだけで具体的な内容はあまり理解はしていません。その取り組みを詳しく知りたいと思いました。以上の状態でアンケートに協力できたのか不明ですみません。</p>
<p>①労働環境条件の確保、充実。医療、福祉の充実、安心。②移住者の住宅環境の充実、改善。③行政、村議員との関わりが希薄に感じる。④村、部落内のコミュニティ強化。気軽に参加できる環境作り。⑤若者、移住者が住みたくなるような環境、地域の人の繋がり雰囲気。③※行政職員、議員も頑張っているとは思いますが、普段、関わりがない村民が「いざ」と言う時、気軽に安心して相談できる存在でいてほしい。</p>
<p>・空き家をもっと有効に活用したらもっと良いと思います。住む家自体が少ない。・村営住宅の入居条件を下げた方がいい。独身 OK とか</p>
<p>国頭村のアパートは大きすぎる。1人暮らしの小さい間取りのアパートがあると良い。空き家でシェアハウスなどがあったら良いと思う。とにかく、若者を国頭村に留める事が人口増加につながると思っています。</p>
<p>国頭村の取り組みが明確に見れるのが少なく、何を主としてやっているのかが分からない。一部の地域実力者が力を持っていて皆その人の言う事に同意する。知らんぷりする。</p>
<p>移住したい方はたくさんいるのに、住む家がなくあきらめた人もみえた。空き家はたくさんあるのに貸すのが嫌、相続人が多すぎて話しがまとまらないなど、結果、空き家は荒れ人が住める状態ではなくなる。もったいないと思う。</p>
<p>企業誘致</p>
<p>高齢者の住宅、または村内全域の防災無線の設置を希望します。災害発生時の避難誘導などがスムーズになると思います。地域内のスピーカーだけでは伝わりにくいと思います。</p>

移住希望でも住宅がなく、とにかく何かしら対策が必要だと思う。古民家再生、団地だけでは足りないと感じています。医療に関しても名護まで出るしかなく、なかなか住み続けるのがつらいのも現実だと思います。(高齢になり、運転ができなくなったら更に難しくなります。)また、大学進学を望んでも、中学での学習の取り組みレベルが低く、中学の時点ですでに難しくなっているように感じます。

(19)回答者の結婚に関する状況

既婚者が最多である。回答者のうち、現在「結婚している」と回答した者は72人で、全体の47.4%と最も高い割合を占めた。

未婚者と離別・死別者について、「結婚していない(未婚)」の回答者は40人で26.3%を占めた。この未婚者層は、若い世代や、結婚・出産に至らなかった層の意見を代表しており、結婚を希望する若い世代への支援の必要性に関連する重要な層である。

「結婚していない(離別・死別)」の回答者は21人で13.8%を占めた。これは、子育てを終えた高齢の単身者や夫婦のみ世帯に含まれる可能性が高く、この層の生活支援や福祉のニーズが、村の課題として無視できないことを示唆している。

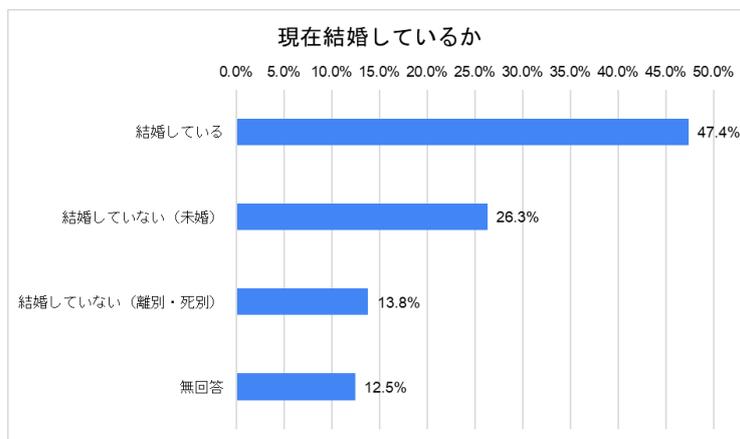


図 24:結婚に関する状況

(20)結婚に対する考え方

①結婚に対する意向の傾向

有効回答者(34人)の中では、結婚に対して積極的・前向きな意向を示す回答が多数を占めた。

■結婚意欲のある層

「結婚したいと思うが、分からない」(19.4%)、「いずれは結婚したい」(12.5%)、「数年以内に結婚したい」(6.9%)、「すぐにでも結婚したい」(5.6%)を合わせると、44.4%(32人)が結婚に前向きな意向を示している。

特に「いずれは結婚したい」や「数年以内に結婚したい」「すぐにでも結婚したい」といった具体的な時期や意向を示す層が合計25.0%(18人)いる。

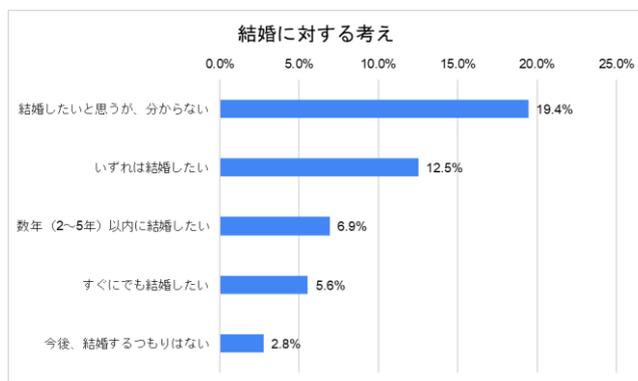


図 25:結婚に対する考え方

■意欲はあっても不確定な層

最多回答の「結婚したいと思うが、分からない」(19.4%、14人)は、結婚自体には前向きであるものの、相手との巡り合わせ、経済状況、仕事、生活環境といった現実的な課題のために、実

現の確証が持てない層を表している可能性が高い。

②結婚を希望しない層

「今後、結婚するつもりはない」と回答した層は 2.8%(2 人)と極めて少なく、結婚の対象となり得る層(未婚者、離別・死別者)の大多数が、結婚自体には否定的な考えを持っていないことが示唆される

③施策への示唆

この結果は、国頭村の施策として、結婚を希望する層(結婚意欲のある層 44.4%)に対して、以下の支援が有効であることを裏付ける。

■不安要因の解消

回答者の「分からない」という不確定要素は、主に経済的な安定性や出会いの機会に関するものであると推測される。この層に対し、結婚後の生活を見据えた経済的・雇用的な支援を強化することが、結婚実現への確度を高める。

■出会いの機会の提供

結婚を希望する若い世代への支援の強化を通じ、具体的な出会いの場や交流の機会を行政として提供することが求められる。

(21)結婚していない理由について

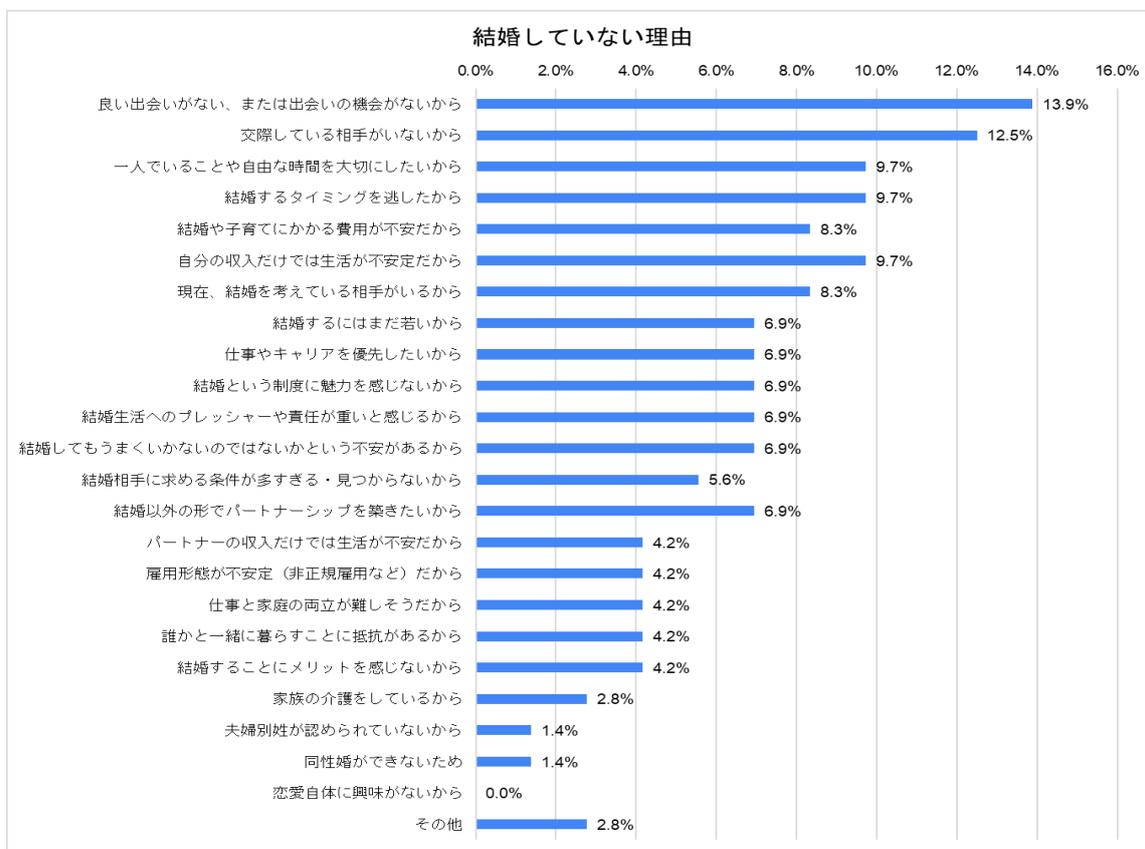


図 26:結婚していない理由

順位	選択肢	回答者数	割合	傾向
1 位	良い出会いがない、または出会いの機会がないから	10	13.9%	機会の欠如
2 位	交際している相手がないから	9	12.5%	パートナーの不在

①出会いとパートナーの不在が最大の理由

結婚していない理由として、「出会いの機会の不足」や「交際相手の不在」といった、機会と人間関係の要素が最も多く選ばれた。

この結果は、結婚を希望している層に対して、出会いの機会や交流の場を提供することが、結婚実現に向けた具体的な対策として有効であることを示している。

②経済的な不安が重要な要因

次に、結婚後の生活に対する経済的な不安が、結婚を躊躇する明確な要因となっていることが示された。

- ・結婚や子育てにかかる費用が不安だから(8.3%、6人)
- ・自分の収入だけでは生活が不安定だから(9.7%、7人)

結婚自体も、その後の子育てとセットで経済的なリスクとして認識されている。

③個人の価値観と自由の重視

結婚をしない理由として、個人の自由や価値観を優先する回答も上位に挙げた。

- ・一人でいることや自由な時間を大切にしたいから(9.7%、7人)
- ・結婚するタイミングを逃したから(9.7%、7人)

特に「自由な時間」の重視は、個人の生活様式の多様化を反映しており、結婚を推進する施策を考える上で、個人の価値観を尊重しつつ、結婚のメリットを訴求するというバランス感覚が求められることを示している。

④結婚への心理的・制度的な抵抗感

結婚制度や結婚生活に対する心理的なハードルや制度的な不満も存在する。

- ・結婚という制度に魅力を感じないから(6.9%、5人)
- ・結婚生活へのプレッシャーや責任が重いと感じるから(6.9%、5人)
- ・夫婦別姓が認められていないから(1.4%、1人)
- ・同性婚ができないため(1.4%、1人)

これらの回答は、結婚制度そのものや、結婚生活に伴う役割分担、社会的な規範に対する抵抗感が、一定数存在することを示している。

国頭村における結婚の障壁は、主に「出会いの機会の不足」と「結婚後の生活に対する経済的な不安」の二つに集約される。特に、経済的支援と出会いの機会の提供を重点的に行うことが、結婚意欲を持つ層の結婚実現を後押しする最も効果的な施策であると考えられる。

(22)現在の子ども的人数構成

子どもが「0人」と「3人」の層が最多である。

回答者のうち、現在の子ども的人数は、「0人」と「3人」の層が同数で最も多いという特徴的な結果となった。

- ・3人: 36人(23.7%)
- ・0人: 36人(23.7%)

■既婚者層と子育て経験者の特徴

3人以上の多子世帯3人(23.7%)と4人(5.3%)、5人以上(2.6%)を合わせると、31.6%となり、回答者の中に多子世帯や大家族の経験者が相当数含まれていることが示された。これは、国頭村の回答者の中心が高齢の長期居住者であり、彼らが過去に多子を育ててきた世代であることを反映している可能性が高い。

2人(19.7%)と1人(11.2%)を合わせると30.9%となり、現在の主流な子育て世帯の意見が反映されている。

■子どもがいない層(0人)の考察

「0人」の層が23.7%と最多タイであることは、以下のいずれかの層が含まれていると考えられる。

未婚者層:未婚者は26.3%であり、彼らのほとんどが子どもがいない層に含まれる。

夫婦のみの高齢世帯:夫婦のみ世帯が19.1%であったが、その多くは子どもがすでに独立している層であり、この設問では「同居していないお子さん的人数も含めて」尋ねられているため、「0人」の層は子どもを持った経験がない層(主に未婚者や夫婦のみ世帯の一部)が中心であると解釈できる。

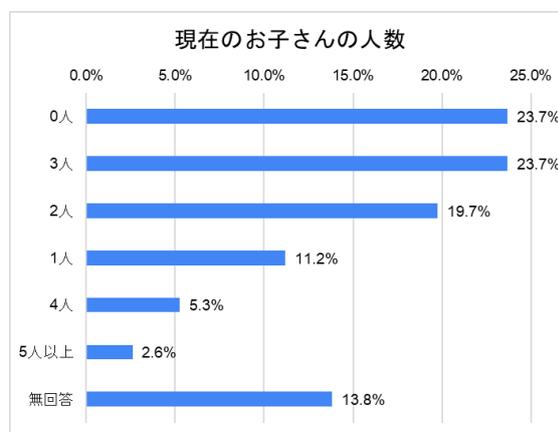


図 27:現在の子ども的人数

(23)理想の子どもの人数構成

回答者が「欲しいと思う(思っていた)」子どもの人数は、「3人」が最も多く、58人(38.2%)と約4割を占めた。次いで「2人」が43人(28.3%)であった。

「3人」と「4人」(8.6%)、「5人以上」(3.9%)を合わせた3人以上の多子志向の層は、全体の50.7%と過半数を超えた。

現実の子供の人数で「2人」が19.7%だったのに対し、理想では28.3%と増加しており、この層の「理想」と「現実」の間にもギャップが存在することが示唆される。

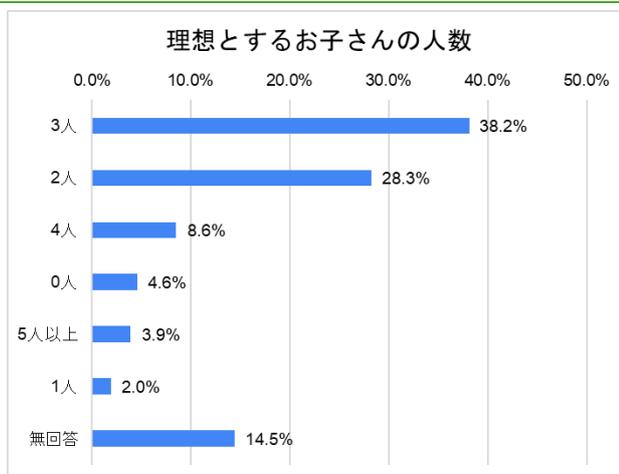


図 28:理想の子どもの人数構成

■「理想」と「現実」の比較から見るギャップ

人数	理想の割合	現実の割合	理想と現実の差
3人	38.2%	23.7%	+14.5pt
2人	28.3%	19.7%	+8.6pt
0人	4.6%	23.7%	-19.1pt

この比較から、特に「3人」と「2人」を理想とする層で、現実の人数が理想を下回るというギャップが存在する。「経済的な負担」や「住宅の課題」によって生じている、国頭村の子育てに関する問題である。

理想の人数を「0人」とする回答は4.6%と極めて低かった。これは、現実に子供がいない層

(現実の0人は23.7%)であっても、「子供が欲しくない」わけではなく、「現実的な困難から諦めている」層が大多数であることを示している。このことから、子どもの数を増やす施策は、「子どもの人数を増やしたい」という住民の強い内発的な動機に基づいており、施策の有効性が高い土壌にあると考えられる。

(24)子どもの人数について、理想と現実の間に違いがある理由

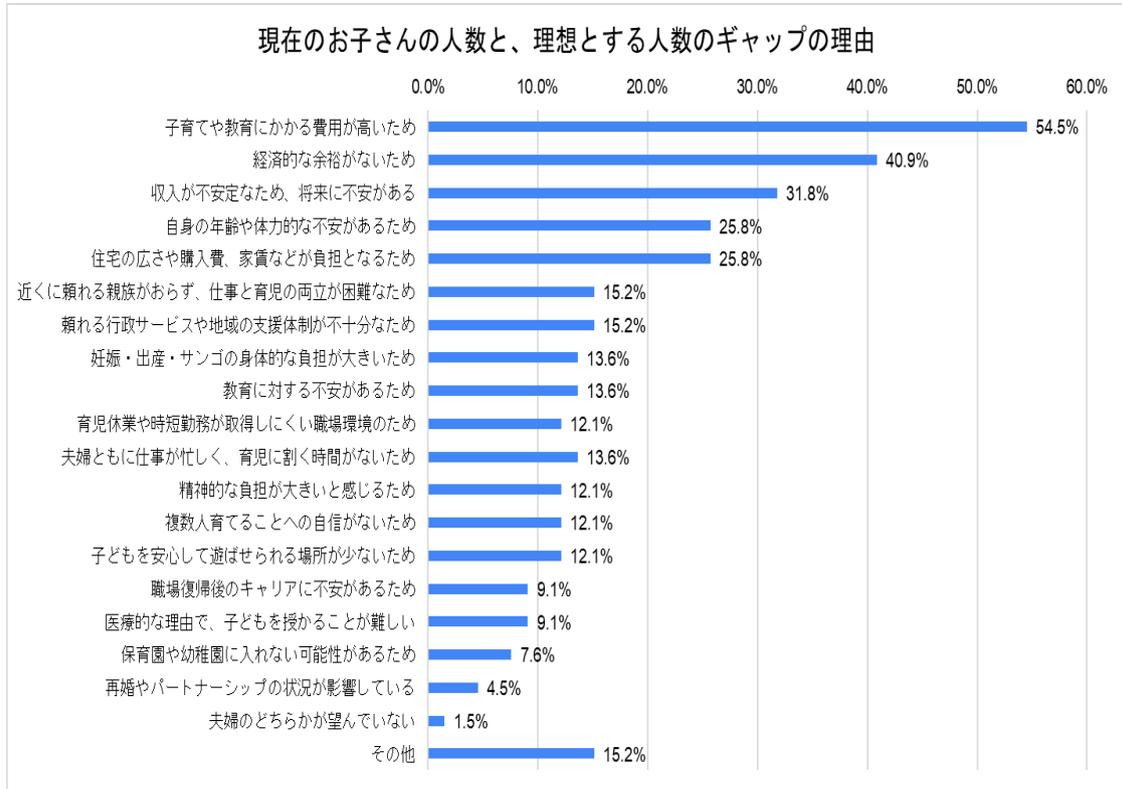


図 29:子どもの人数について、理想と現実のギャップ

回答の上位3つはすべて経済的な要因であり、これが理想の人数を諦める最大の理由であることが明らかになった。

子育てや教育にかかる費用が高いため（54.5%）が最多で、過半数を超えた。

経済的な余裕がないため（40.9%）が続ぎ、費用負担能力の不足が示された。

収入が不安定なため、将来に不安がある（31.8%）も高く、特に非正規雇用層の不安を反映していると考えられる。

これらの結果は、国頭村の子育て支援において、経済的な支援と雇用の安定化が最も喫緊の課題であることを示している。

経済的な理由に次いで、身体的な負担と住居環境に関する課題が高い割合を占めた。

自身の年齢や体力的な不安があるため（25.8%）は、主に回答者の中心である高齢層や子育て経験者が持つ、身体的な負担感が反映されている。

住宅の広さや購入費、家賃などが負担となるため（25.8%）は、住居の確保と費用が、子育て世帯の定住を阻む具体的な障壁となっている。

子育て支援体制や職場環境の不足も、理想の実現を阻む要因となっている。

近くに頼れる親族がおらず、仕事と育児の両立が困難なため（15.2%）は、核家族化が進む現状で、親族によるサポートが得られない世帯への行政や地域による代替サポートの必要性

を示唆している。

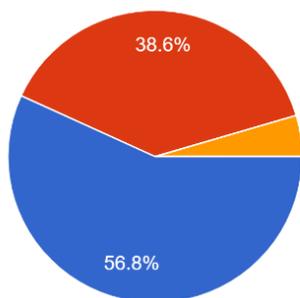
頼れる行政サービスや地域の支援体制が不十分なため（15.2%）は、公的な子育てサポートに対する住民の期待と、現状のサービスのギャップが存在することが示された。

育児休業や時短勤務が取得しにくい職場環境のため（12.1%）は、特に非正規雇用層が多い村の労働環境において、柔軟な働き方が困難であることが、子どもの人数を増やす上での障害となっている。

2. 中学生アンケート結果

(1)回答者の属性

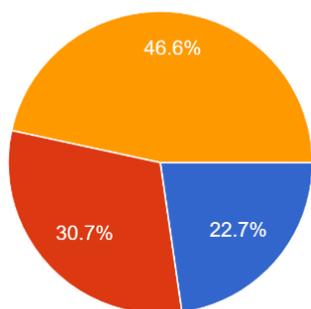
【回答者の性別】



- 男性
- 女性
- 回答しない

回答者の割合は、男性 56.8%、女性 38.6%となっています。

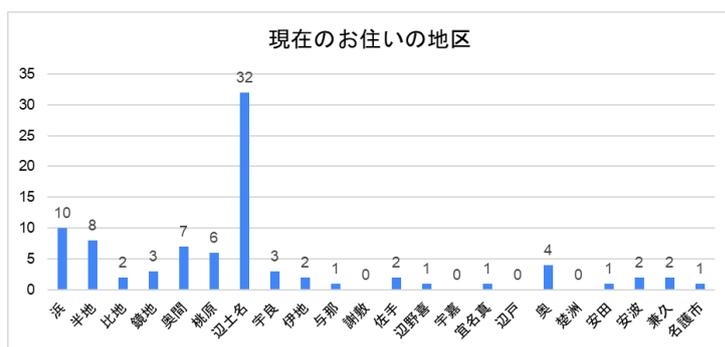
【回答者の学年】



- 中学1年生
- 中学2年生
- 中学3年生

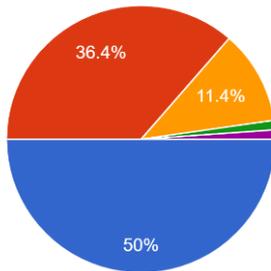
学年別では中学 3 年生が 46.6%と最も多く、2 年生 30.7%、1 年生 22.7%となっています。

【回答者の住まい】



辺土名が 32 名と最も多く、浜 10 名、半地 8 名、奥間 7 名、桃原 6 名と辺土名地区にお住まいの方が多くなっています。

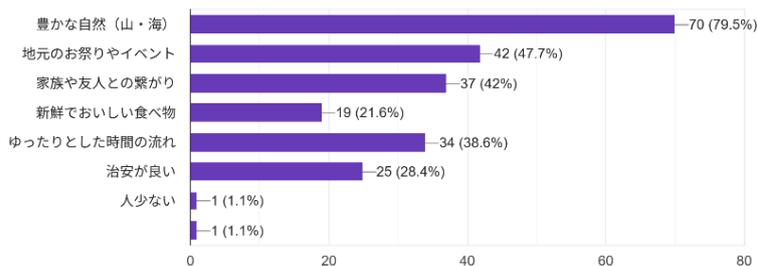
(2)国頭村への愛着



- 好き
- どちらかといえば好き
- どちらとも言えない
- どちらかといえば嫌い
- 嫌い

「好き(50.0%)」と「どちらかといえは好き(36.4%)」を合わせると、86.4%の生徒が国頭村に対して肯定的です。

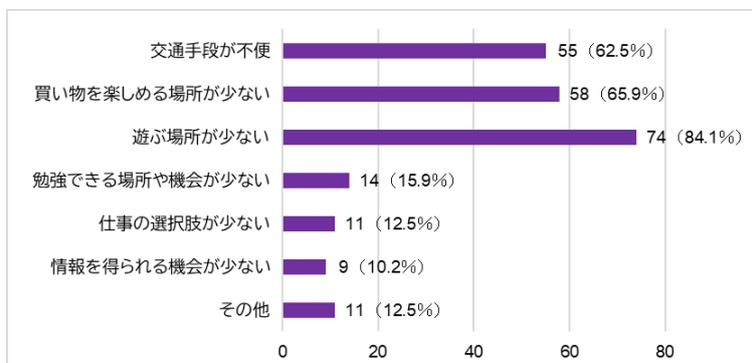
(3)国頭村での生活について、満足していること、好きなこと



「豊かな自然(山・海)」が79.5%と圧倒的で、次いで「地元のお祭りやイベント(47.7%)」「家族や友達との繋がり(42.0%)」「ゆったりとした時間の流れ(38.6%)」が挙げられています。

自然環境と地域コミュニティが、中学生にとっての大きな心理的充足感に繋がっています。

(4)生活における不満と困りごと(弱み)



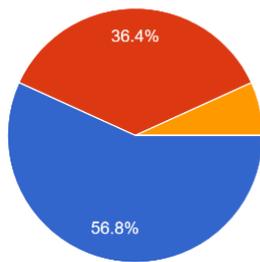
「遊ぶ場所が少ない(84.1%)」「買い物を楽しめる場所が少ない(65.9%)」「交通手段が不便(62.5%)」に回答が集中しています。

中学生という行動範囲が広がる時期において、商業施設や娯楽の欠如が「退屈さ」

や「不便さ」として強く認識されています。

その他の意見
<ul style="list-style-type: none"> ・ バスケットゴールが必要 ・ バスケットリングを作ってほしい ・ ポケモン go でジムがない ・ 飲食店が少ない ・ 最近人増えてきて不便。面白くない。観光客はいない。 ・ 人が少なく1クラスしかないところ ・ 変な外人が多い ・ 役場の人がちやんとはたらいてない 比地の川が氾濫したときすぐ動けてないですね ・ 特にない

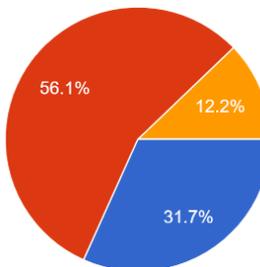
(5)進学や就職のために国頭村を離れることを考えているか



- はい、離れることを考えています
- まだ考えていません。わからない。
- いいえ、離れることは考えていません。

56.8%が「将来、進学や就職のために村を離れる」と考えています。これは地域特性上、進学先が村外になるため自然な傾向と言えます。

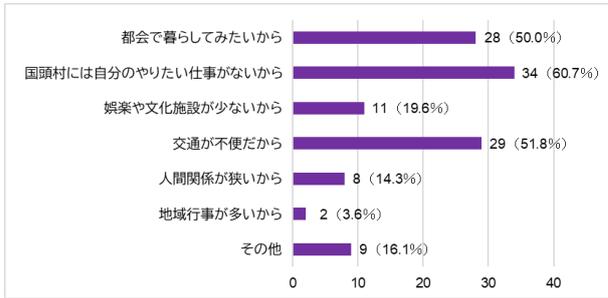
(6)離れても、戻ってきてまた国頭村に住みたいと思うか



- はい、住みたいです
- わかりません
- いいえ、住みたくありません

離れた後に「戻ってきたい」と回答したのは約 31.7%に留まり、「わかりません(約 56.1%)」が最も多い結果となりました。

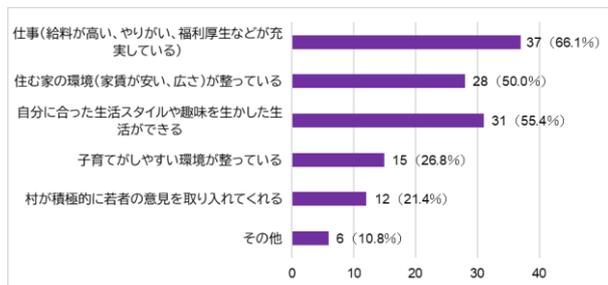
(7)離れた後に戻りたくない理由



「国頭村には自分のやりたい仕事がないから(60.7%)」が最多で、「交通が不便だから(51.8%)」「都会で暮らしてみたいから(50.0%)」と続いています。

その他の意見	
・	イオンとかが遠いから
・	どちらでもいいとも思うしその時には考えていることが変わるかもしれないから。
・	なんとなく
・	住むべき所ではないと思うから
・	色んなところに行きたい
・	色んなところに行ってみたいから
・	雪の降る地域で暮らしたいから

(8)どのような条件があれば、国頭村に戻ってきたいと思うか



「仕事(給料が高い、やりがい、福利厚生などが充実している)(66.1%)」が最も重視されており、次いで「自分に合った生活スタイルや趣味を生かした生活ができる(55.4%)」「住む家の環境(家賃が安い、広さ)が整っている(50.0%)」「子育てがしやすい環境が整っている(26.8%)」となっています。

います。

その他の意見	
・	先生が言う事聞かないとジムが少ない「ポケモンGOの」
・	多彩な買い物できる場所
・	わからない
・	交通が便利になれば
・	特にないです

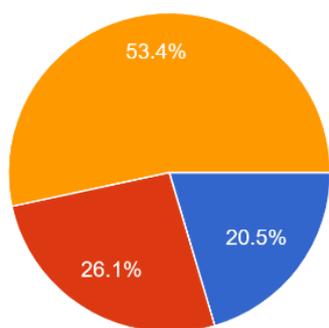
(9)仕事と夢の実現可能性

保育士、漁業、公務員、スポーツ選手、音楽関係等多岐にわたりますが、「決まっていない」という回答も多く見られます。

将来就きたい職業	回答者数
保育士	6件
公務員	4件
スポーツ選手	4件
音楽関係	4件
漁業	3件
医療関係	3件
起業・経営者	3件
IT関係	3件
YouTuber	3件
ゲーム関係	2件
英語を使う仕事	2件
教員	2件
ウェディングプランナー	2件
水族館飼育員	2件
未定・決めていない	24件
[その他] おかねがかせげる オフィスレディー、画家(決まってない) フリーターの冒険家 ペットショップの店員 マジシャン ユニセフ 化粧品関係の仕事 経理職 自衛隊 自分がやりたいと思った仕事 柔道整復師、BAR 商品開発、外回り 人の助けになるような仕事がしたい 生き物や自然と触れ合える仕事につきたい。 税理士	各1件

中収入、定時上がり可、土日祝日休み 調香師 鉄道マン 同じ事を繰り返す仕事 配達 書店 普通の仕事	
---	--

(10) 将来就きたい仕事や、実現したい夢は、国頭村で叶えることができるか



- はい
- いいえ
- わからない

国頭村では「(夢を)叶えられない」と考える生徒が26.1%となっており、「わからない」を含めると約79.5%が村内での夢の実現に懐疑的です。

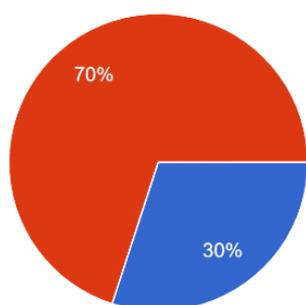
(11)仕事や夢を叶えられる場所になるためには、何が必要か

- ・ ピアノ、コード、音感、カメラ
- ・ 国頭村の人口を上げ、活気をつくり、色んな人が色んなことを国頭村でやろうという雰囲気をつくる必要があると思う
- ・ 交通網など
- ・ 若い世代を呼んで子供のいる家庭を増やすこと
- ・ 給料をたかくする
- ・ 色んな人と関わること
- ・ バッティングセンターを作る
- ・ 今のままの国頭村がいい何かを増やしたり(建物)はしないでほしい
- ・ 買い物をできるショッピングモールを小さくでもいいから作ったら村民が楽になると思う
- ・ 働ける場所が増えればいい
- ・ 大型ショッピングモールが必要だと思う
- ・ 人の意見を尊重する
- ・ いろいろなものや人に触れる機会ができる場所が必要だと思う。
- ・ いろんな情報とか経験
- ・ 自然を生かした営業とかの店をまわしたほうがいいはず。人が来るような工夫が欲しい。
- ・ バスケットリング立ててほしい
- ・ やる気努力
- ・ もっと自然を生かした施設を増やす
- ・ 思いつかない。
- ・ もうちょっと建物を増やしたり人を増やす
- ・ まずバスケットリングを作ってほしい
- ・ わからないけどもっと設備を増やしたほうが良いと思う
- ・ 子供を増やす
- ・ 勉強
- ・ 雑草のところは草刈りしてほしい。そしたらなんか建てれそう。
- ・ 都会にする
- ・ 仕事の選択肢を増やし建物の劣化などを治すことみんなが今までよりも安心してかつ安全で暮らせるようになること。
- ・ 職業の種類が少ないからもう少し幅を増やしたほうが良いと思う
- ・ お店を増やす
- ・ いまより多くのお店や会社があると良いと思います。

- ・ もっと発展しないといけない。もっと村民の話を聞く。
- ・ 人口を増やす
- ・ 幅広い仕事場があること
- ・ 大型施設を使う
- ・ コストコやライカム、マックを作る
- ・ もうちよい建物を増やす
- ・ 色々な仕事の幅を広げると良いと思う
- ・ バスケットコートを作る
- ・ もうちょっと若者が入るといいなって思います
- ・ がんばる
- ・ 人を増やすこと
- ・ できるだけ自然を残した状態で村を進化させるのが理想
- ・ 那覇から近く、移動が便利になればいけそう
- ・ もっといろんな体験ができる機会を設ける
- ・ 交通手段がない、塾に通うのが大変
- ・ 専門学校を作る
- ・ もっと豊かにする
- ・ 海をきれいにする
- ・ 楽しめて稼げる
- ・ 山を守ることに集中しすぎている
- ・ 行動する力
- ・ ポケモンGOのジムを増やす
- ・ 今のままでいい
- ・ 国頭村でできるたくさんの仕事を紹介する。
- ・ 情報化
- ・ 大きい建物を作る ショッピングモールとか
- ・ 学校以外でもみんなが楽しく学べる施設とかを出す
- ・ イオンモールとかが欲しい
- ・ 難しいことだけれど高校を創っておいてもらえたらもう少しは、国頭村に残れるかもしれない。
- ・ 都会になる。というか国頭村知ってる人ばかりだから無理だと思う国頭村にバスケットコートを作ったりしたら南部からいろいろな観光客が来そうだなーと思う

3. 二十歳の皆様へのアンケート結果

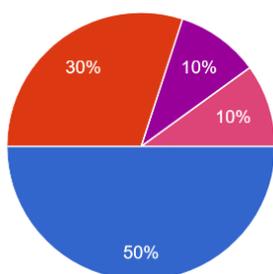
(1)回答者の性別



- 男性
- 女性
- 回答しない

回答者の性別は、女性(70.0%)、男性(30.0%)となっています。

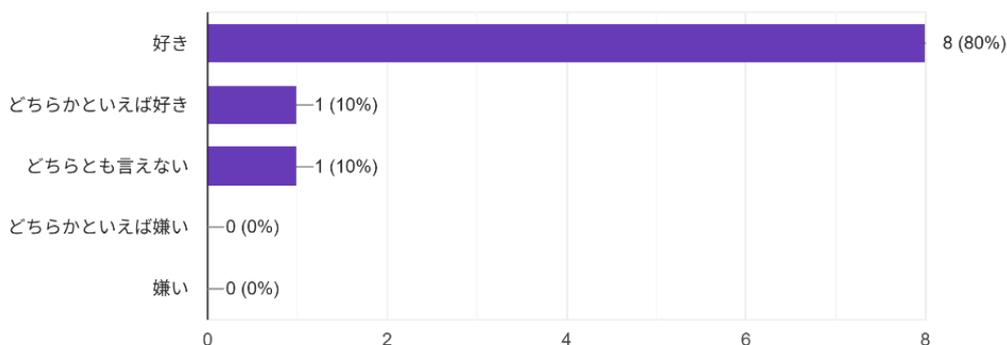
(2)回答者の職業



- 学生 (大学生・短大生)
- 学生 (専門学校生)
- 学生 (高等専門学校生)
- 就業 (正社員)
- 就業 (派遣・パート・アルバイト)
- 無職
- 回答しない

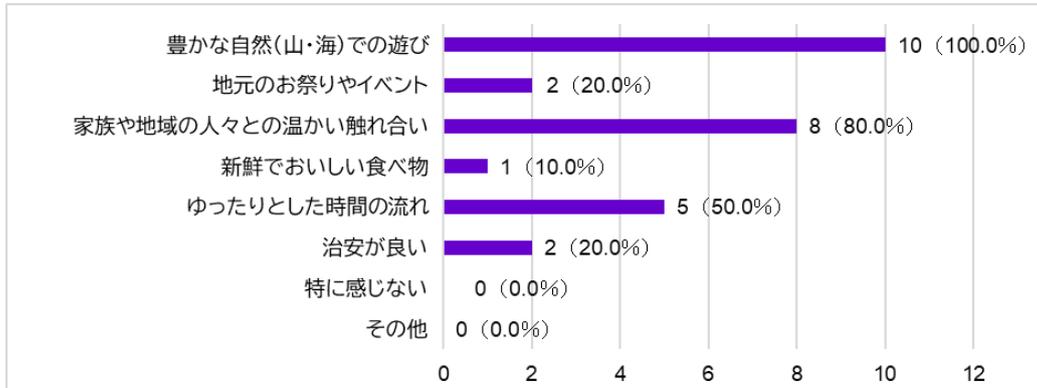
回答者の職業は、学生 (大学生・短大生) (50.0%)、学生(専門学校生)(30.0%)、就業(派遣・パート・アルバイト) (10.0%)となっています。

(3)あなたは、国頭村のことが好きですか



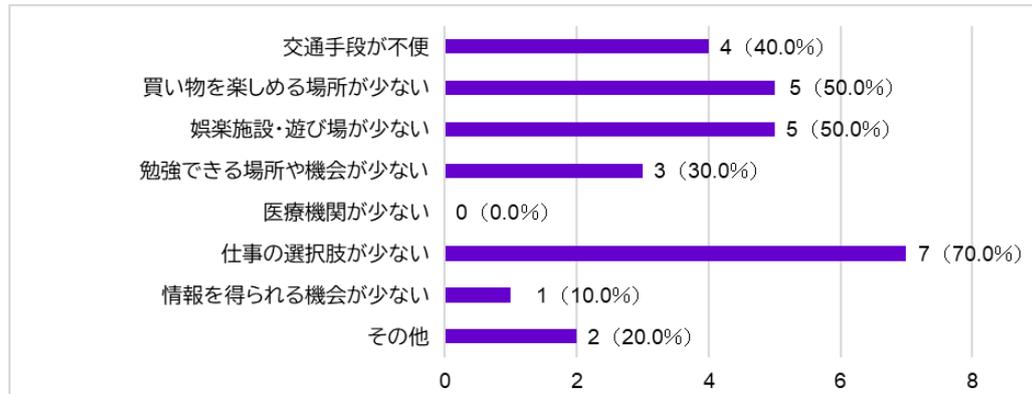
回答者 10 名中、9 名(90.0%)が国頭村を「好き」または「どちらかといえば好き」と回答しており、国頭村に対して非常に肯定的な感情を持つ方が多数を占めています。

(4)国頭村の生活で満足していること・好きなこと



「豊かな自然(山・海)での遊び」とすべての方が回答し、「家族や地域の人々との温かい触れ合い」も多くなっている。「ゆったりとした時間の流れ」が続いており、自然環境と温かい人間関係、そして生活のペースが村の主な魅力であることがわかります。

(5)国頭村の生活で不満に思うこと・困っていること

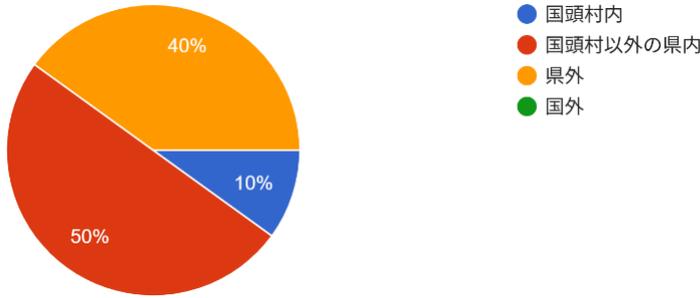


その他の意見

- 完全に IT 目線なのですが、最近だとネットリテラシーや AI の使い方を特に知ったほうがいいと感じます。特に AI はうまく使えばどんなに頭が良い人に中学数学も分からなかった人でも根性さえあれば競争で勝てます、これは私が保証します、私がそうやって学校のエースに選ばれてきたから。そのぐらい AI の使い方はとても大切です。うまく扱えば多様な人の人生を豊かに変えます。そして悪用されない、しないように説くのも大切だと感じています。これらを社会全体に共有してないなら、是非とも共有すべきだと感じております。
- 噂がすぐ広まる

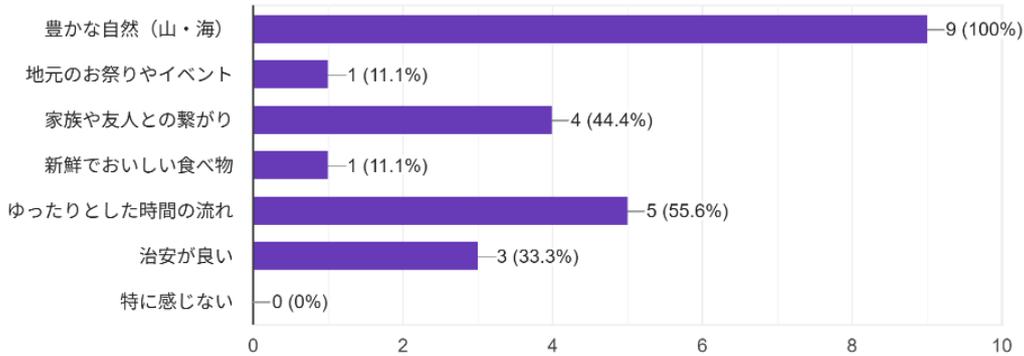
「仕事の選択肢が少ない」、「買い物を楽しめる場所が少ない」、「娯楽施設・遊び場が少ない」、「交通手段が不便」が主な不満点です。就労の機会と生活の利便性に関する課題が明確になっています。

(6)現在住んでいる場所



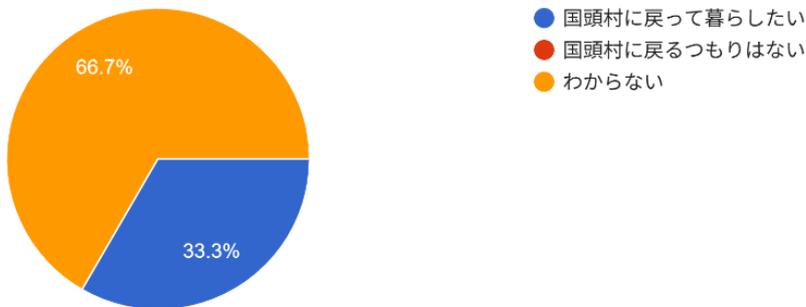
回答者のうち、村外居住者は9名、村内居住者は1名であり、このアンケートは主に村外居住者の意見を反映しています。

(7)国頭村を離れてみて改めて感じる国頭村の魅力



国頭村の魅力は、「豊かな自然(山・海)」が圧倒的な魅力と認識されています。また、「ゆったりとした時間の流れ」「家族や友人との繋がり」も村を離れて改めて感じる魅力として挙げられています。

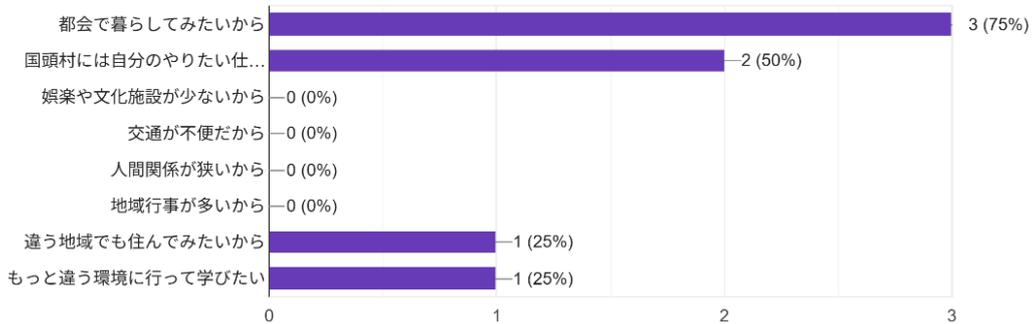
(8)将来、国頭村に戻って暮らしたいか



村外居住者のうち、「国頭村に戻って暮らしたい」が33.3%いますが、「わからない」が66.7%と最も多く、Uターンについては明確に決断できていない層が多いことが分かります。

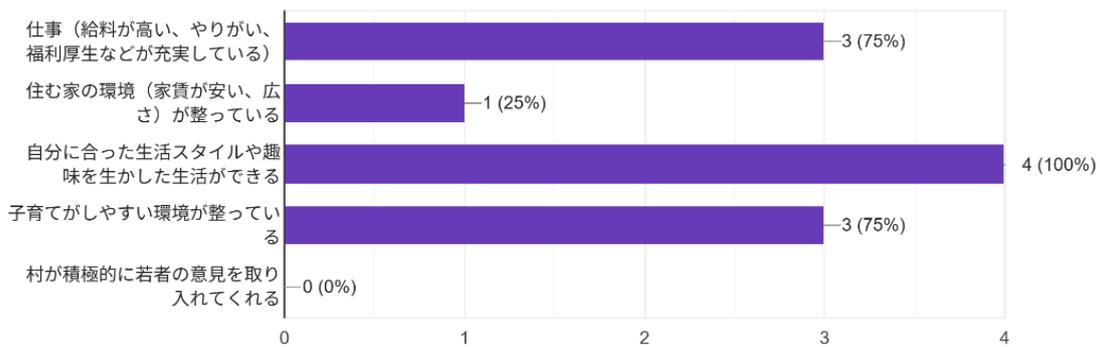
条件次第で検討する余地があると考えられます。

(9)「国頭村に戻るつもりはない」「わからない」を選んだ理由



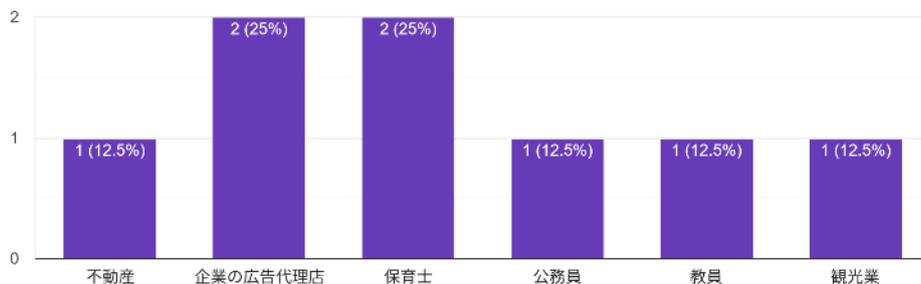
「都会で暮らしてみたいから」「国頭村には自分のやりたい仕事がないから」といった理由が多く、就労の選択肢や生活環境の改善がUターンへの鍵となりそうです。

(10)どのようなことがあれば戻ってきたいと思うか



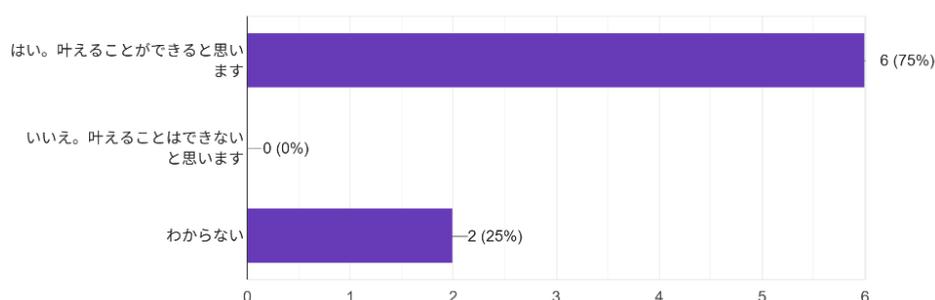
「自分に合った生活スタイルや趣味を生かした生活ができる」「仕事（給料が高い、やりがい、福利厚生などが充実している）」「子育てしやすい環境が整っている」が重要視されています。

(11)将来どのような仕事に就きたいか



「広告代理店」、「保育士」、「不動産」、「教員」、「観光業」、など、への関心が見られます。

(12) 将来就きたい仕事や、実現したい夢は、国頭村で叶えることができるか



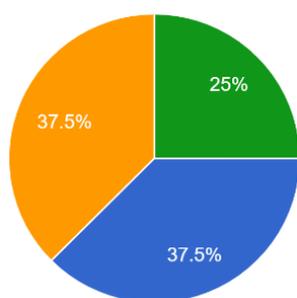
- ・ わからない
- ・ こども園があるから
- ・ 若い世代への支援をすることで、国頭村外に出稼ぎに行くこともなくなると思います。
- ・ 人が住んでいる限り住宅や土地の売買・賃貸は必ず発生するからです。人口が少なくても、人の暮らしがある限り不動産の需要はなくなるらないため。
- ・ 働く場所を作れると思う
- ・ 私の夢は、観光業というものもあり、国頭村で実現可能だと思います。また、国頭村のために就きたいため、国頭村でしか叶えられないと思います。

「はい。叶えることができると思います」が最も多く、多くの人が国頭村での夢の実現に前向きであることが分かります。

(13) 将来就きたい仕事や夢を叶えられる場所になるためには、どんなことが必要か

- ・ 国頭村はもう充分素敵です
- ・ 地域の人達との関わりが沢山あって、みんな近いからこそ人の噂話とかしたり、情報交換して楽しんでいる感じがするから、人に干渉しすぎない人が増えたらいいと思う。
- ・ 交通の面を便利にする
- ・ 福利厚生を充実させる。
- ・ 村民が暮らしやすい村にする。
- ・ 若い世代への支援をする。
- ・ 人口が増えるように、村外や県外からの移住者が増えるようにした方が良くと思う。他にも人が住める環境を増やした方がいいと思う。
- ・ 人手を集める
- ・ より魅力を高める。地元愛が増すようなことが必要であると思います！！

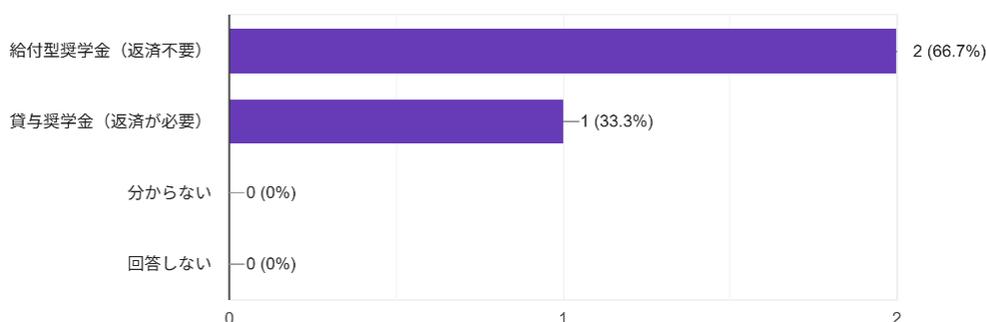
(14)過去または現在奨学金を受給しているか



- 奨学金を受給している
- 奨学金を受給していた
- 奨学金を受給していない
- 回答しない

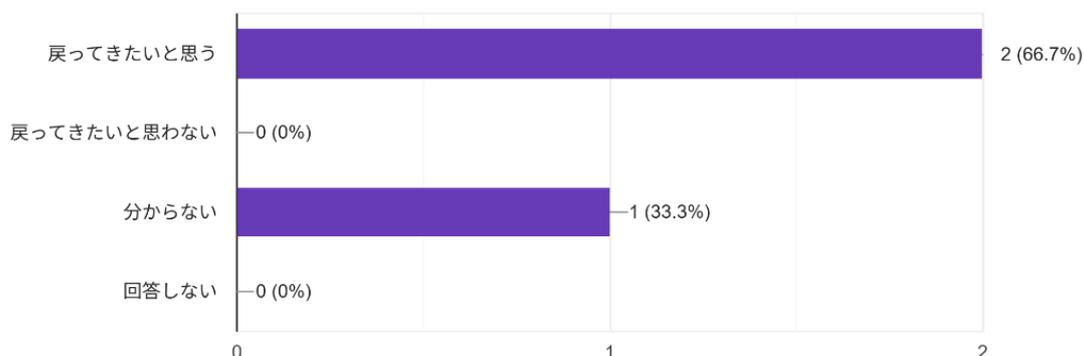
過去または現在、「奨学金を受給している」と答えた方は3名(37.5%)となっています。

(15)奨学金を過去に受給していた、または現在受給している奨学金はどのような奨学金か



受給していた(している)奨学金は、「給付型奨学金(返済不要)」が2名、「貸与奨学金(返済が必要)」が1名でした。

(16)国頭村で一定期間働くことにより、奨学金が免除される制度があった場合、国頭村に戻ってきたいと思うか



国頭村で一定期間働くことにより、奨学金が免除される制度があれば「戻ってきたい」と思う方は2名(66.7%)となっています。

4. 子育て世代の皆様へのアンケート結果

(1)回答者の属性と現状

【回答者の年齢】

	回答者数
10代	1
20代	5
30代	18
40代	6
50代	0
60代	0
合計	30

30代(18名)を中心に、0~1歳児(計24名)を育てる家庭が多く回答しています。

【子どもの人数】

	回答者数
1人	10
2人	10
3人	8
4人	0
5人	1
6人以上	1
合計	30

【最も小さい子どもの年齢】

	回答者数
0歳	11
1歳	13
2歳	2
3歳	3
4歳	0
5歳	1
合計	30

(2)村内での居住年数

【国頭村内での居住年数】

	回答者数
1年未満	1
1年以上3年未満	3
3年以上5年未満	7
5年以上10年未満	3
10年以上	16
合計	30

居住年数10年以上が16名と最多ですが、5年未満の層も一定数(11名)存在し、定住初期の世帯も含まれています。

(3)村が行っている子育て支援策の認知度

【村が行う子育て支援策のことを知っているか】

	回答者数
良く知っている	11
ある程度知っている	19
ほとんど知らない	0
合計	30

村が行っている子育て支援制度については、回答者すべての方が「よく知っている・ある程度知っている」と回答しています。

(4)経済的な子育て支援への満足度

【村が行う経済的な子育て支援への満足度】

	回答者数
大変満足	24
満足	4
どちらでもない	1
不満	1
大変不満	0
合計	30

経済的支援や既存の保育施設については、非常に高い評価を得ています。

「大変満足・満足」が計 28 名に達し、不満はわずか 1 名です。給食費半額免除や医療費助成などの施策が浸透し、高く評価されています。

(5)くにながみこども園、楚洲へき地保育所の質や利用しやすさ

【くにながみこども園、楚洲へき地保育所の質や利用しやすさ】

	回答者数
大変満足	20
満足	7
どちらでもない	1
不満	1
大変不満	0
未利用	1
合計	30

こども園等の利用についても「大変満足・満足」が計 27 名と、サービスへの信頼が厚いことがわかります。

(6)子育て世代の交流機会の頻度と満足度

【子育て世代の交流機会の頻度】

【子育て世代の交流機会の満足度】

	回答者数
よくある	3
たまにある	6
どちらでもない	14
ない	7
わからない	0
合計	30

	回答者数
大変満足	5
満足	4
どちらでもない	17
不満	0
大変不満	0
未利用	4
合計	30

子育て世代同士の交流について、半数以上の 17 名が「どちらでもない」と回答し、交流頻度についても「どちらでもない・ない」が計 21 名に上ります。コミュニティ形成が十分ではない可能性が示唆されます。

(7)子育てを行う上で、特に困っていること・不安に思っていること

	回答者数
経済的な負担	5
緊急時や病気の際の預け先	18
遊べる場所・交流場所	6
気軽に相談できる人がいない（孤立）	1
仕事と子育ての両立	6
病院や診療所までのアクセス	18
合計	54

医療と緊急時の不安: 子育てで困っていることとして、「緊急時や病気の際の預け先(18名)」と「病院や診療所までのアクセス(18名)」が同率で最多となっています。

(8)今後、国頭村に最も力を入れて支援してほしい分野

	回答者数
医療費や保育料などの経済的支援のさらなる拡充	17
子育て相談窓口の強化や専門家の配置	1
病児保育・一時預かりなど多様な預かりサービスの充実	13
親子の遊び場、交流施設の整備・運営	14
定住促進住宅の建設や家賃補助など住居への支援	4
合計	49

経済的支援のさらなる拡充（17名）と多く、現状の満足度は高いものの、継続的・追加的な支援への期待は依然として高いです。遊び場・交流施設の整備（14名）が多くなっており、交流機会への

満足度が低かったことを裏付けるように、物理的な拠点を求める声が目立ちます。

多様な預かりサービスの充実（13名）で、病児保育や一時預かりなど、緊急時に対応できる仕組みへのニーズが非常に強いです。

5. 関係団体ヒアリング概要

(1)国頭村漁業協同組合

■ 水産業の担い手育成と就業支援

①「定置網」を入り口とした育成

未経験者を臨時職員として雇用し、1～3年の修行期間を経て独立を促す独自のキャリアパスを確立している。

②多様な選択肢

漁師としての独立だけでなく、漁協職員や熱帯魚販売(OSC株式会社)への道など、本人の適性に合わせた選択肢を提供している。

③移住者の受け入れ

組合でのアパート確保などの支援を行っているが、行政による単身・若年層向け住宅(寮等)のさらなる整備が求められている。

■ 流通・販売のデジタル化と高付加価値化

①デジタルプラットフォームの活用

「うおポチ」等の活用により、大田市場や県外店舗への直送を実現。漁価単価を1,000円台まで向上させるなど、収益性が改善している。

②加工品の展開

「グルクマくん」等のヒット商品があるものの、施設の老朽化と生産能力の限界が課題。新加工場の整備が中長期的な展望として挙げられている。

③地域内連携

道の駅や地元宿泊施設(オクマ等)との連携、セリ体験を通じた「地の魚」の消費拡大が今後のブランディングの鍵となる。

■ 海の資源保護と持続可能な観光

①体験メニューの充実

定置網見学や漁師飯体験、ジンベエザメ見学用網の整備など、観光・学習メニューの高度化を図っている。

②環境保全

農業サイド(赤土対策)や行政との海岸清掃を通じた連携を重視し、海の環境を守る使命を担っている。

■ 今後の課題・要望

①住宅支援

ワーキングホリデーや新規就業者が即座に入居できる公営住宅・単身者用アパートの不足解

消。

②インフラ整備

老朽化した水産加工施設の更新と、大量生産・広域流通に向けた機能強化。

③ブランディング

行政とタイアップした「国頭の魚」のブランド化推進。

(2)国頭村森林組合

■森林組合が直面する最大の課題

①人材不足と離職率の高さ

「緑の雇用」制度を利用しても、伐採などのきつい仕事にはなかなか人が定着しない。

②住宅の不在が採用を阻害

本土からの移住希望者は多いが、村内に住居がないことが最大のネックとなり、人材確保が進まない。

③人手不足による事業縮小

技術者不足により、収益性が良いはずの木工品の加工・製造(高付加価値化事業)を停止せざるを得ない状況にある。

■総合戦略への貢献と方向性

①事業の高付加価値化

伐採量が限られるため、琉球松などを使った「量より質」での勝負を目指している。木工品やデザインに長けた人材が必要とされている。

②教育連携の強化

「木育」を辺土名小学校以外や辺土名高校の環境科と連携して強化し、林業や森林組合の活動への理解を深めることを提案したい。

③住宅政策の要望

人材確保と移住促進のため、工期が短く補助事業の活用が期待できるトレーラーハウスやモジュールハウスといった安価な住居の確保を役場に強く求めている。

④ハイテク導入による効率化

将来的に大型ドローンを導入し、山での運搬作業を効率化したい考えがある。

(3)国頭村商工会

■商工会が直面する課題

①住宅の不在が根源的な問題

人材確保と創業支援において、移住者や起業者向けの住居がないことが最大のネック。特に、単身者向けアパートや低コスト住宅、あるいは店舗兼住宅の整備が急務である。

②DX 推進と高齢化

DX(デジタル化)の必要性は認識しつつも、高齢化が進んでいるため、まず事業承継を優先し、若い世代への移行を待って本格的に推進すべきと考えている。

③自然遺産の「利用」の形が見えない

世界自然遺産登録による観光客増の恩恵が、個々の店舗や地域住民の所得向上に結びついていない。

■総合戦略への貢献と方向性

①起業の促進

賃貸住宅や店舗兼住宅の整備により、移住希望者や若者が「始めようとしても始まらない」現状を打破し、創業を後押ししたい。

②地域資源の活用強化

外国人観光客の長期滞在ニーズに応えるため、「おぼーのいわれ食」や「地域の達人」など、地域固有の文化や人材を活かした体験型コンテンツを強化し、観光客を村のファンにする。

③行政への要望

住宅建設への固定資産税優遇などのインセンティブ導入や、未利用村有地を活用した住宅・店舗複合施設の早期整備を強く求めている。

(4)農業従事者

①回答者の年齢

回答者の平均年齢は約 62.8 歳(52 歳～75 歳)となっており、農業従事者の高齢化が進んでいる現状が示唆されます。特に 60 代・70 代が中心であり、次世代への継承が急務です。

②作付け品目

マンゴーやタンカンといった果樹、パイン(パイナップル)、シークワサーなどの柑橘類が多く見られます。また、畜産や養蜂、芋など多岐にわたる品目が栽培されています。

③新規就農者の確保状況についてどう思うか

■「農地の確保」と「資金の確保」

まとまった農地の確保が難しく、相続問題や地権者の同意取得が壁になっています。

■「居住場所の不足」

特に若者や移住者が住むための住宅が不足しており、単なるアパートだけでなく、農機具倉庫や作業場を併設した住宅の必要性が指摘されています。

④自由記述からの分析

■農地とインフラの整備

課題:農地が分散しており効率が悪い、冠水被害がある、灌漑施設(水)が不足している。

要望:農地情報のデジタル化・簡素化、安定した農業用水の確保、排水対策。

■住宅支援

課題:辺土名・奥間周辺での住宅不足、家賃の高騰。

要望:若者向け定住促進住宅の優先入居、倉庫・作業場付き住宅の提供。

■技術承継とコミュニティ

課題:専門の指導員の不足、地域コミュニティ(「よそ者」扱いなど)への馴染みにくさ。

要望:先輩農家によるアドバイス体制、役場や農協の専門家による営農指導、新規就農者のための情報共有コミュニティの形成。

■経済的自立と販路

課題:収益性の低さ、輸送コストの負担。

要望:高付加価値化(6次産業化)への支援、スマート農業機械の共同利用、輸送コスト削減のための共同輸送体制の構築。

6. 国頭村地方創生総合戦略策定委員会

国頭村地方創生総合戦略策定委員名簿

	所 属	役 職	氏 名	備 考
1	公立大学法人 名桜大学	副学長	林 優子	委員長
2	国頭村区長会	辺土名区長	新里 智	
3	沖縄県農業協同組合 国頭支店	支店長	大城 哲文	
4	国頭漁業協同組合	業務課長	大城 力	
5	国頭村森林公園	代表理事組合長	宮城 忠信	
6	国頭村商工会	会長	宮城 力	
7	国頭村観光協会	次長	東恩納 翔子	
8	沖縄海邦銀行 国頭支店	支店長	松川 素子	
9	国頭村婦人会	会長	稲福 明日香	
10	国頭村	副村長	宮城 明正	副委員長
11	国頭村	企画政策課 課長	與儀 光浩	事務局
12	国頭村	企画政策課 係長	新垣 ゆう	事務局

7. 国頭村創生対策本部

国頭村創生対策本部委員名簿

	区分	役職	氏名	備考
1	本部長	村長	知花 靖	
2	副本部長	副村長	宮城 明正	
3	本部委員	教育長	宮城 尚志	
4	//	総務課長	宮里 幸助	
5	//	企画政策課長	與儀 光浩	
6	//	農林水産課長	田場 盛久	
7	//	福祉課長	金城 由美子	
8	//	住民課長	山城 修	
9	//	商工観光課長	前田 浩也	
10	//	建設課長	新垣 隆雄	
11	//	環境保全課長	平良 政幸	
12	//	会計管理者	知花 博正	
13	//	教育課長	宮里 光	
14	//	議会事務局長	奥原 崇	

第 3 期 国頭村人口ビジョン・総合戦略

発行:2026 年(令和 8 年)3 月

発行者:沖縄県国頭村 企画政策課

〒905-1495

沖縄県国頭村字辺土名 121 番地

電話:0980-41-2101(代表)

FAX:0980-41-5910